

---

## 第 2 章

# 統計データでみる福島県経済

---

## 第2章 統計データでみる福島県経済

### 1 個人消費

#### (1) 大型小売店販売額

平成18年の大型小売店販売額は、全店舗ベースで総額2,305億4,000万円、対前年比1.8%となり2年振りに前年を上回った。なお、既存店ベースの対前年比は2.6%となり、9年連続で前年を下回った(図1-1、図1-2)。

大型小売店販売額の1年間の推移をみると、天候不順のため、衣料品を中心に販売額が減少したものの、郊外型大型店の新規出店効果により、販売額は下げ止まりみせ、年央から前年を上回って推移するなど、明るい動きがみえはじめた。(図2-1、図2-2)。

なお、平成18年の調査対象店舗数は、百貨店は5店舗、スーパーは3店舗増加し73店舗、全体では78店舗となり4年連続で増加した。

業態別では、百貨店は総額442億4,800万円、対前年比5.1%となった。

百貨店の1年間の推移をみると、3月までは一部店舗の閉店の影響により対前年同月比で大きく減少していたが、冬季オリンピックやワールドカップの開催により家電品の売れ行きが好調に推移するなど、一部に明るい動きもがみられた。しかし、天候不順による衣料品の販売低迷により、年間を通しては僅かに減少し、7年連続で前年を下回った(図3-1、図3-2)。

スーパーは、総額1,862億9,200万円、対前年比3.6%(既存店ベース3.0%)となった。

スーパーの1年間の推移をみると、百貨店同様、衣料品の売上げが不調であったが、飲食料品の売れ行きが年間を通して増加となり、2年振りに前年を上回った(図4-1、図4-2)。

#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー73店(平成18年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

【 大型小売店年次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移 】

図1-1 大型小売店販売額(全店舗ベース)

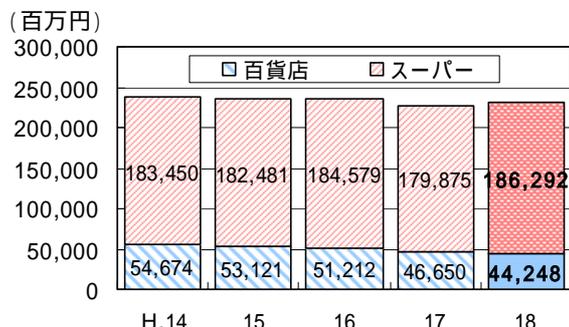
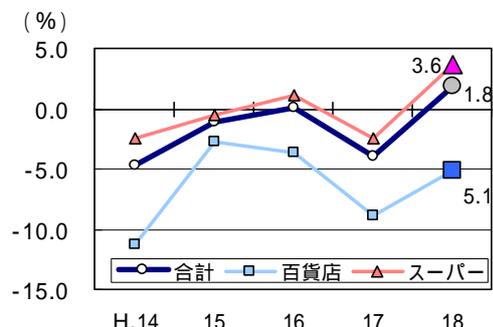


図1-2 対前年同月比(全店舗ベース)



備考 1 (資料: 経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

【 大型小売店月次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移 】

図2-1 大型小売店月次販売額(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)

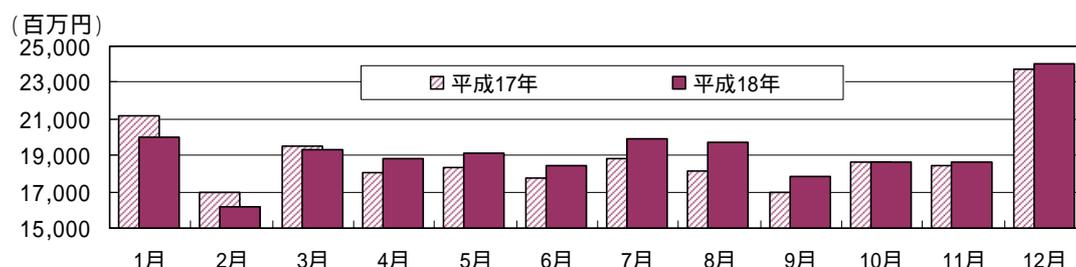
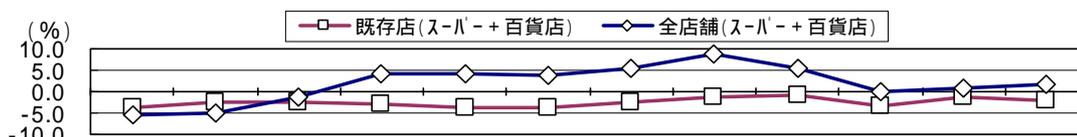


図2-2 対前年同月比(百貨店+スーパー)



備考 1 (資料: 経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

図3-1 百貨店月次販売額(全店舗ベース)

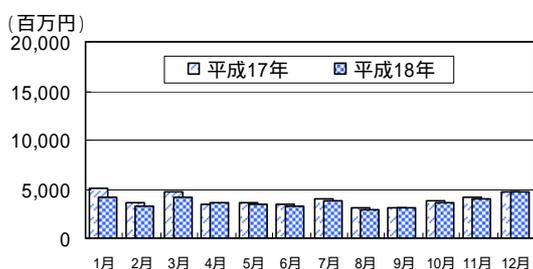


図4-1 スーパー月次販売額(全店舗ベース)

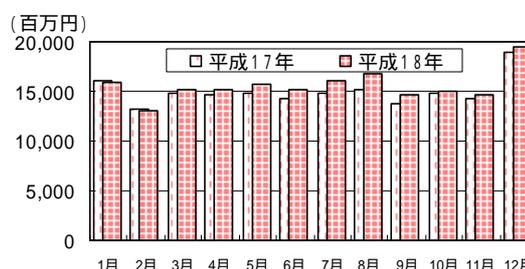


図3-2 対前年同月比(百貨店)

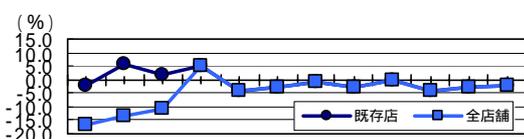
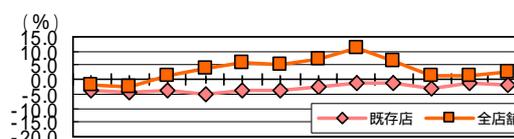


図4-2 対前年同月比(スーパー)



備考 1 (資料: 経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

備考 2 (百貨店は4月より、既存店と全店舗は同店舗数となった。)

指標は、P.59 ~ P.64に掲載

## (2) 乗用車新規登録台数

平成18年の乗用車新規登録台数は74,698台、対前年比 1.8%となり、6年連続で前年を下回った。

この要因を車種別寄与度でみると、大型車(2000cc超)や軽自動車(660cc以下)は前年を上回りプラスに寄与したが、中型車(1500cc超2000cc以下)や小型車(660cc超1500cc以下)が前年を下回りマイナスに寄与したことから、全車種の年間計では僅かではあるが前年を下回る結果となった(図5-1、図5-2)。

全車種ベースで1年間の推移をみると、ファミリー向けの大型車やモデルチェンジのあった軽自動車の売れ行きが好調に推移し、年初・年末には全車種の新規登録台数が前年を上回る月もみられたが、中・小型車では、ガソリン高や安い販売価格と維持費により、軽自動車へシフトする動きがみられたことや、新車投入が少なかったこと、また、車の平均使用年数が伸びていることなどから売れ行きが低迷し、年半ばにおいて新車登録台数が前年を下回る月が多かった(図6-1、図6-2)。

車種別では、大型車の新規登録台数が10,209台、ファミリー向けワンボックス車に好調な売れ行きがみられたことから、おおむね前年を上回って推移し、対前年比1.1%となった。

中型車の新規登録台数は12,452台、対前年比 15.6%、また、小型車は25,538台、対前年比 5.0%となり、軽自動車へ販売がシフトする動きがみられたことから売れ行きが低迷した。

軽自動車の新規登録台数は26,499台、燃費のよさ、安価な販売価格や維持費、また、車両性能や安全性が小型車並に近づいていることなども、売れ行きを伸ばす要因となっており、対前年比8.8%となった。

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

【 乗用車年次新規登録台数の推移 】

図5-1 乗用車年次新規登録台数

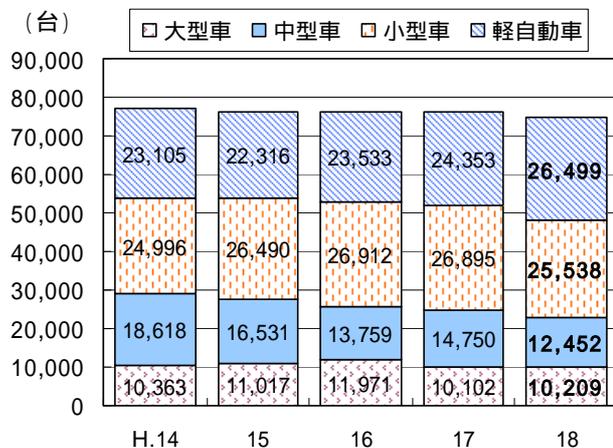
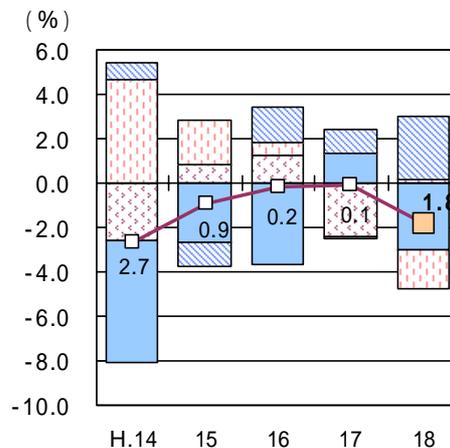


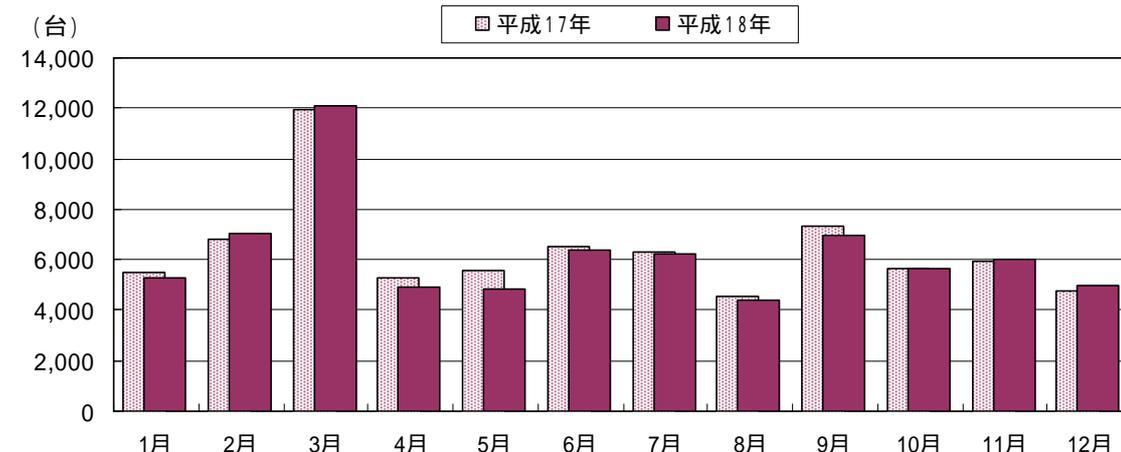
図5-2 対前年比、車種別寄与度



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

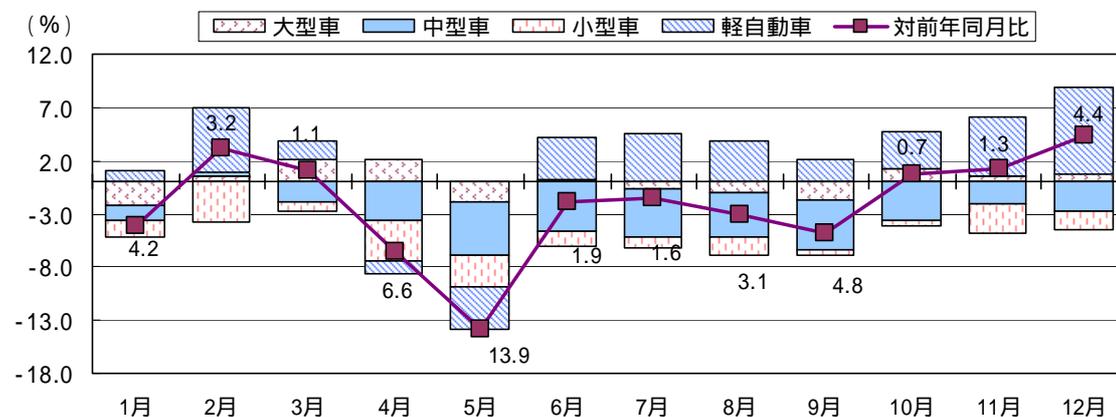
【 乗用車月次新規登録台数の推移 】

図6-1 乗用車月次新規登録台数



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

図6-2 対前年同月比・車種別寄与度



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

指標は、P.65に掲載

## 2 建設需要

### (1) 新設住宅着工戸数

平成18年の新設住宅着工戸数は13,076戸、対前年比1.7%となり10年振りに前年を上回った。

この要因を種類別寄与度でみると、貸家は人口流出による需要の減少や、金利上昇による支払利子の増加から着工戸数をマイナスに寄与しているものの、持家・分譲住宅は、景気回復による雇用者所得環境の改善や先行きの金利上昇を見込んだ買い時感の高まりから底堅く推移し着工戸数もプラスに寄与したことから、全体としては緩やかに前年を上回って推移した(図7-1、図7-2)。

種類別で新設住宅着工戸数をみると、持家は、対前年比4.1%。貸家は、対前年比3.3%。給与住宅は、対前年比12.5%。分譲住宅は、対前年比9.4%となった。

資金別にみると、この5年間で民間資金の比率が高まっており、公庫融資住宅の比率が大幅に減少した(14.3%→5.8%)。これは、住宅金融公庫が、平成19年4月に独立行政法人住宅金融支援機構へ移行し、段階的に業務が縮小されることや、法人の資金需要の減退を背景として民間金融機関が住宅ローンへの取組を一層推進する動きが続いているためである(図8-1、図8-2)。

地域別に新設住宅着工戸数をみると、平成18年は、県中地域が最多の4,149戸、対前年比は3.1%となった。続いて、相双地域が10.9%、いわき地域が4.0%、県北地域が2.1%と増加した。

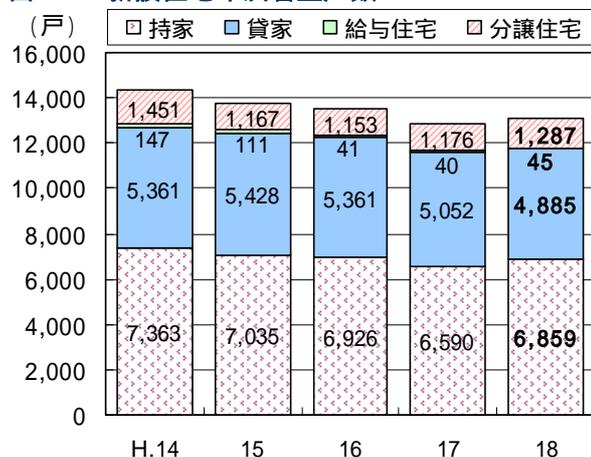
一方、上記4地域以外では減少し、県南地域が10.7%、会津地域が3.3%となった(図9-1、図9-2)。

#### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

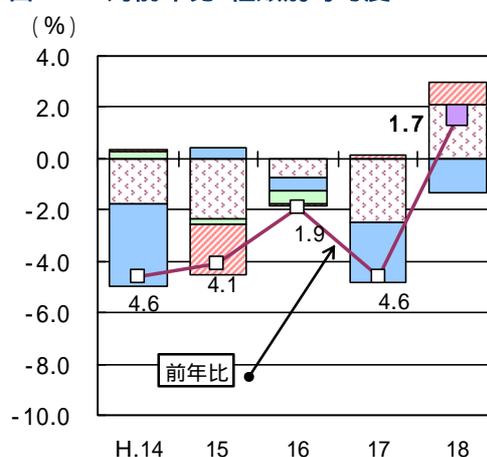
【 新設住宅年次着工戸数の推移 】

図7-1 新設住宅年次着工戸数



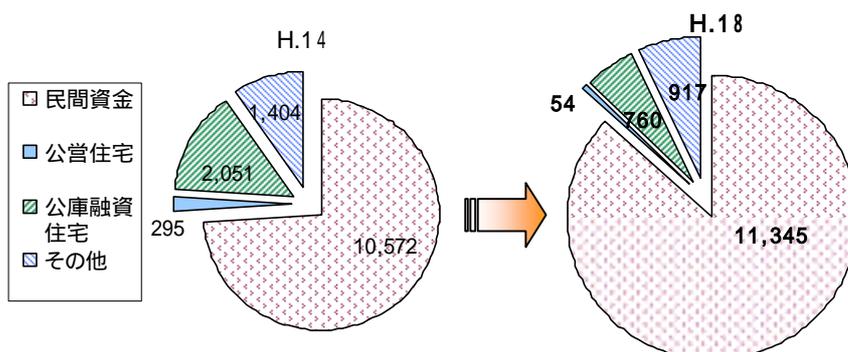
備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図7-2 対前年比・種類別寄与度



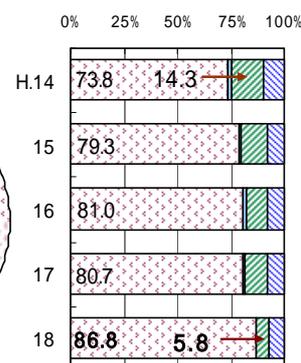
【 新設住宅年次着工戸数(資金別)の推移 】

図8-1 資金別戸数(H.14 H.18)



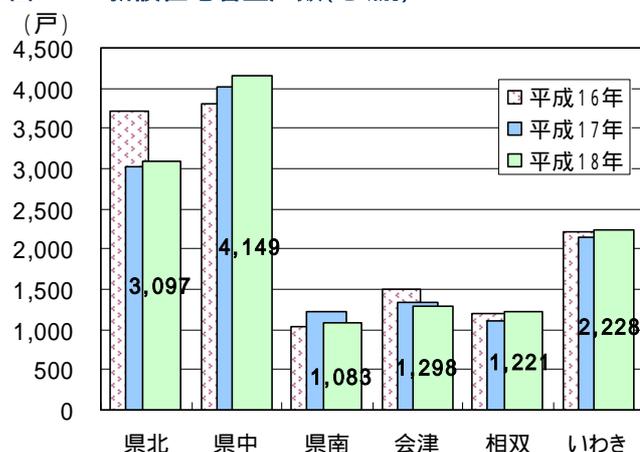
備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図8-2 構成比



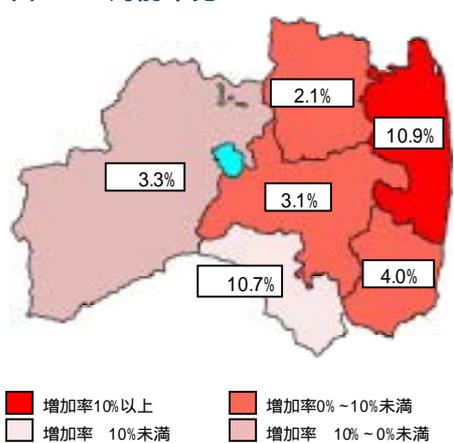
【 新設住宅年次着工戸数(地域別)の推移 】

図9-1 新設住宅着工戸数(地域別)



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図9-2 対前年比



備考 2 (図9-1の数値は、平成18年値。)

指標は、P.65 ~ P.67に掲載

## (2) 業務用建築物着工棟数

平成18年の業務用建築物着工棟数は2,676棟、対前年比 3.0%となり、4年振りに前年を下回った。

前年から引き続き年央までは、製造業を中心とした設備投資に支えられ着工棟数を順調に伸ばしていたが、ゼロ金利解除後は、年末に向け着工棟数が鈍化し、前年を下回って推移した(図10-1、図10-2)。

業務用建築物着工延床面積は1,166千㎡(図11)、対前年比 14.2%となった。また、業務用建築物着工工事予定金額は1,436億円(図12)、対前年比 10.7%となり、企業の1件当たりの設備投資が小さくなっているのがうかがえる。

### 【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (参考1) 福島県内の設備投資実績額

日本政策投資銀行東北支店の東北地域設備投資動向調査結果より平成18年度の県内の設備投資実績額の伸び率をみると、全産業では4年連続で前年度を上回り、対前年度比14.7%となった(表1)。

業種別にみると、製造業は対前年比21.2%となり、3年連続で前年度を上回り、また、非製造業も対前年比8.1%となり3年振りに前年度を上回った。

### (参考2) 福島県内の工場立地件数

福島県内の工場立地件数をみると、県全体では103件となり、4年連続で前年を上回った。

地域別でみると、県北地域が最多の27件、対前年比で107.7%となった。また、県南地域は100.0%となった。

一方、県中地域は 28.6%、会津地域は 12.5%、相双地域は 16.7%となった(図13-1、図13-2)。

【 業務用建築物着工棟数の推移 】

図10-1 業務用建築物着工棟数

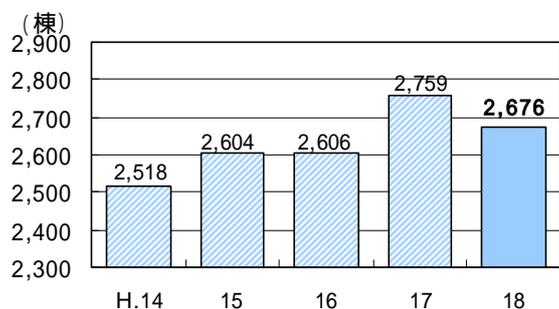


図11 着工延床面積

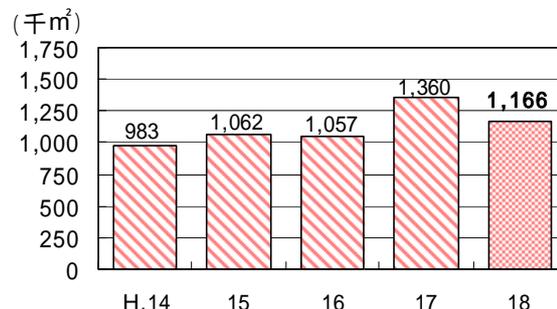


図10-2 着工棟数対前年比

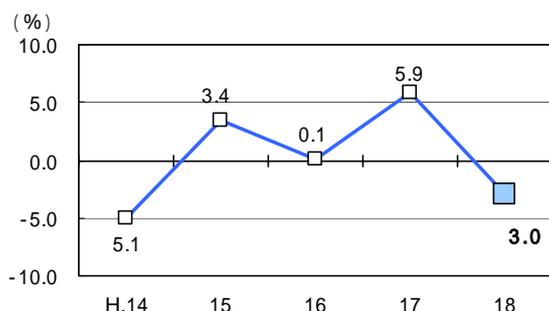
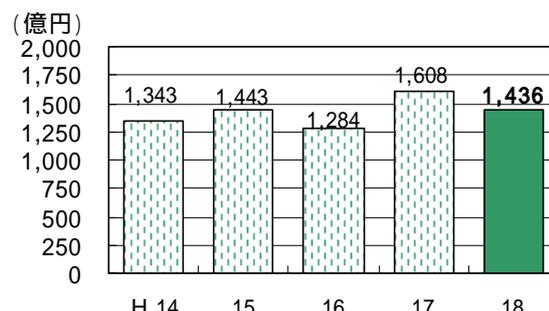


図12 着工工事予定金額



備考 1 (資料:国土交通省「建設統計月報」より作成。)

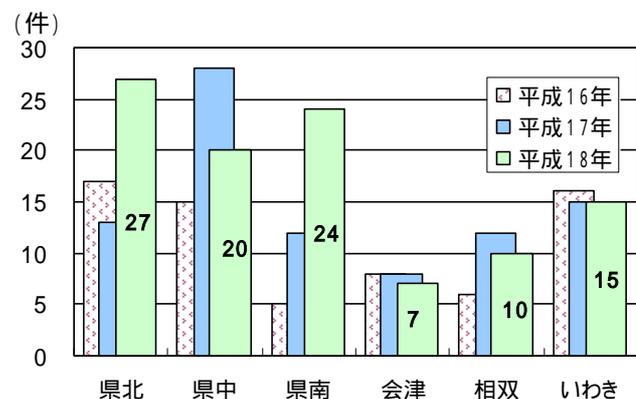
【 参 考 】

表1 設備投資額対前年度比及び計画伸び率

	実 績				計 画
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
全 産 業	0.9%	6.2%	20.1%	14.7%	18.7%
製造業	-7.9%	49.9%	39.6%	21.2%	31.5%
非製造業	5.9%	-16.8%	-3.9%	8.1%	4.0%

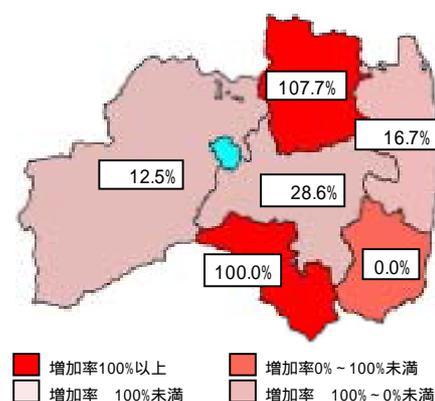
備考 1 (資料:日本政策投資銀行東北支店「東北地域設備投資動向調査結果(福島県)」より作成。)

図13-1 工場立地件数(地域別)



備考 1 (資料:福島県商工労働部「平成18年工場立地状況」より作成。)

図13-2 対前年増加率



指標は、P.68に掲載

### (3) 公共工事請負金額

平成18年の公共工事請負金額は2,014億円、対前年比 15.1%となり、7年連続で前年を下回った。

前年同様、地方交付税削減などの厳しい財政事情により、公共工事の規模が縮小し、年間をとおして前年を下回って推移した。

この要因を発注者別寄与度でみると、国の機関、地方の機関とも前年を下回りマイナスに寄与している。(図14-1、図14-2)。

発注者別で公共工事請負金額をみると、国の機関は406億円、対前年比 9.3%となった(図15-1、図15-2)。

内訳をみると、国は268億円、独立行政法人等は138億円となった。国の部門の工事が減少しており、国の機関は2年振りに前年を下回った。

また、地方の機関は1,608億円、対前年比 16.5%となった(図16-1、図16-2)。

内訳をみると、県は758億円、市町村は796億円、地方公社・その他は54億円となった。県及び市町村の公共工事が減少したことから、7年連続で前年を下回る結果となった。

#### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

【 公共工事請負金額の推移 】

図14 - 1 公共工事請負金額(発注者別)

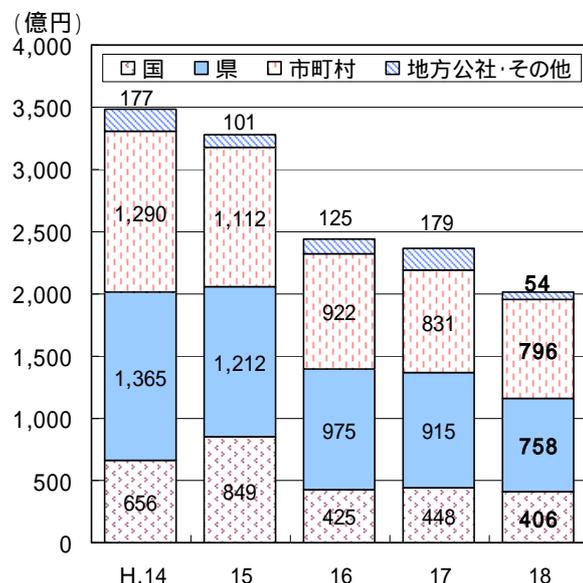
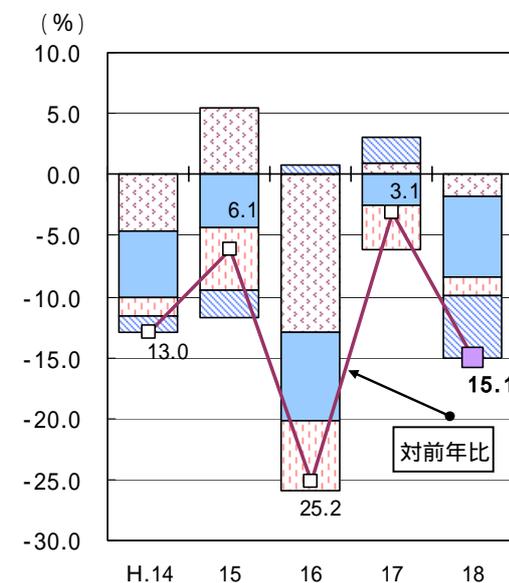


図14 - 2 対前年比、発注者別寄与度



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

【 公共工事請負金額(発注者別)の推移 】

図15 - 1 公共工事請負金額(国の機関)

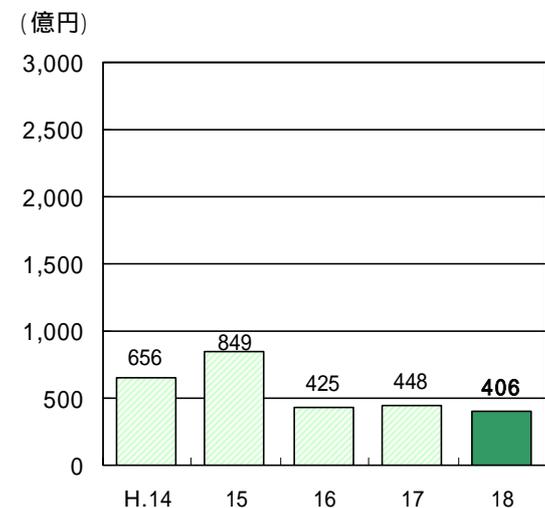


図16 - 1 公共工事請負金額(地方の機関)

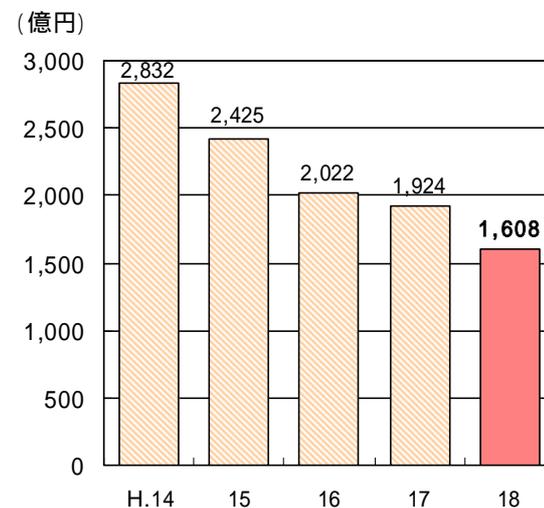


図15 - 2 対前年比

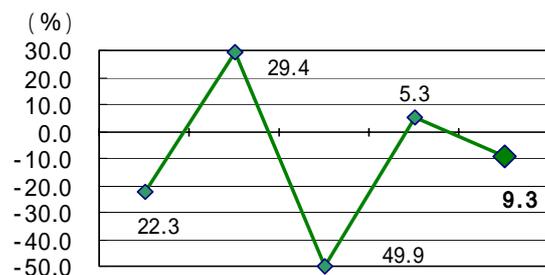
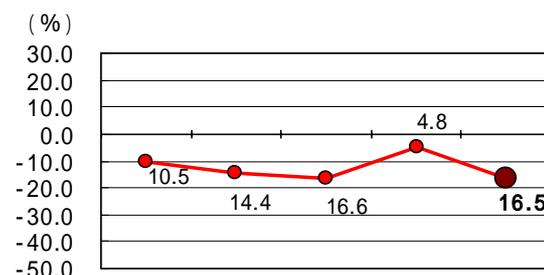


図16 - 2 対前年比



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

指標は、P.68に掲載

### 3 生産活動

#### (1) 鉱工業指数(総合)

平成18年の本県の鉱工業は、年初の冬季オリンピックや6月のサッカーワールドカップに向けたデジタル家電の製品出荷や高付加価値の白物家電が好調に推移し電気機械工業を中心に生産増加が続いた。また、企業の積極的な設備投資を反映して一般機械工業も生産がフル活動した。この結果、年央までには、生産のペースが出荷の伸びを上回り在庫の積み増しが高い状態となったため、生産に足踏み状態がみられたが、年末に向け在庫は順調に減り続け、生産活動全体としては、昨年を引き続き高水準を維持することとなった。

この結果、平成18年の鉱工業生産指数は104.8、対前年比1.4%となり、4年連続で前年を上回った(図17-1、図17-2)。

鉱工業生産指数の業種別寄与度でみると、電気機械工業、一般機械工業がプラスに寄与している。一方、食料品・たばこ工業や情報通信機械工業は前年より低下し生産指数を押し下げたが、全体ではプラスとなった(図20)。

平成18年の鉱工業出荷指数は111.5、対前年比1.5%となり、5年連続で前年を上回った(図18-1、図18-2)。

鉱工業出荷指数の業種別寄与度でみると、電気機械工業、一般機械工業がプラスに寄与している。一方、食料品・たばこ工業や情報通信機械工業が低調に推移し出荷指数を押し下げたが、全体ではプラスとなった(図21)。

平成18年の鉱工業在庫指数は130.0、対前年比0.8%となり、7年振りに前年を下回った(図19-1、図19-2)。

鉱工業在庫指数の業種別寄与度でみると、電子部品・デバイス工業、化学工業がマイナスに寄与している。一方、一般機械工業、電気機械工業等が在庫増となり在庫指数を押し上げたが、全体としてはマイナスとなった(図22)。

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

【 鋳工業指数(生産・出荷・在庫)の推移 】

図17-1 鋳工業生産指数

(H12年=100)

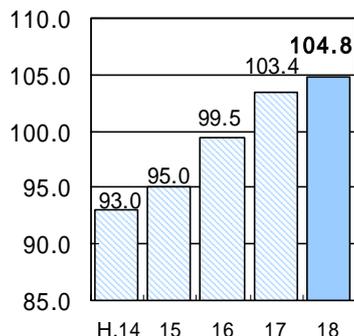


図18-1 鋳工業出荷指数

(H12年=100)

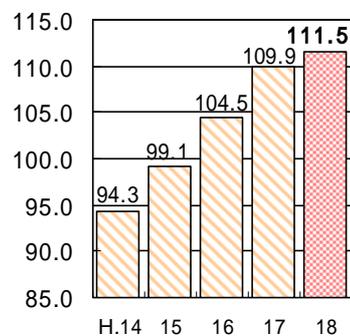


図19-1 鋳工業在庫指数

(H12年=100)

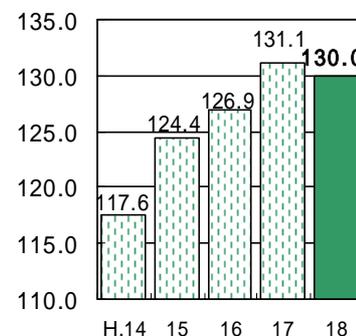


図17-2 対前年比

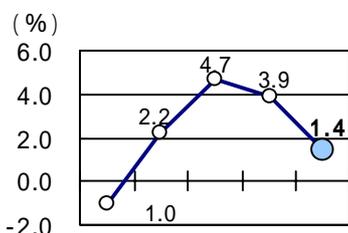


図18-2 対前年比

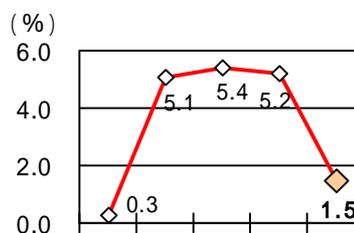
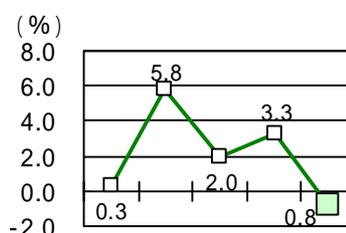


図19-2 対前年比



備考 1 (資料:福島県情報統計領域「鋳工業指数月報」より作成。)

【 鋳工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移 】

図20 業種別寄与度(生産)

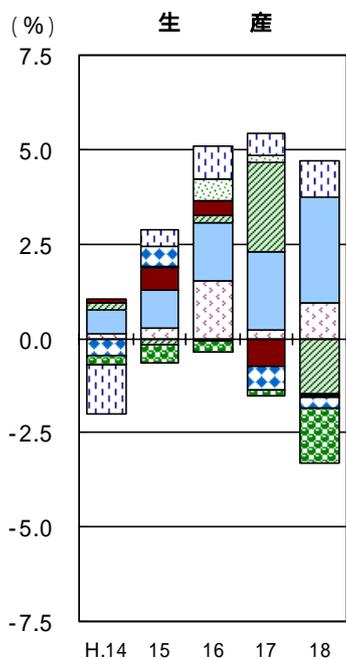


図21 業種別寄与度(出荷)

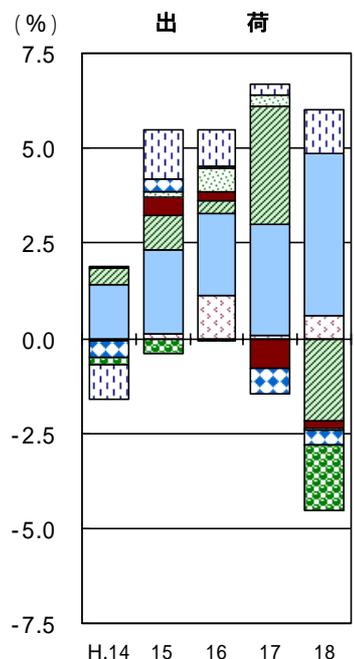
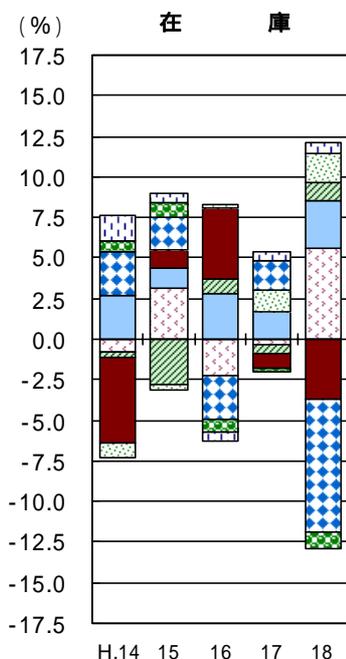


図22 業種別寄与度(在庫)



- |      |      |         |           |
|------|------|---------|-----------|
| 一般機械 | 電気機械 | 情報通信機械  | 電子部品・デバイス |
| 輸送機械 | 化学   | 食料品・たばこ | その他       |

備考 1 (資料:福島県情報統計領域「鋳工業指数月報」より作成。)

指標は、P.69～P.77に掲載

(参考1) 鉱工業指数(財別)

平成18年の鉱工業生産指数の財別の動きを寄与度でみると、生産財が5年連続でプラスに寄与しており、企業の生産活動が高いことがうかがえる。また、デジタル家電や白物家電の売上げが増えていることから、耐久消費財もプラスに寄与し、建設財も4年連続でプラスに寄与した。

一方、非耐久消費財は個人消費の低迷によりマイナスに寄与した。また、資本財は5年振りにマイナスに寄与した(図23)。

(参考2) 在庫循環図

平成18年の在庫循環図上で生産活動の動きをみると、平成18第 四半期は「在庫積み上がり局面」で始まっているが、平成17年後半と比較すると、在庫の増加基調は緩やかになった。第2四半期には、生産のペースが出荷の伸びを上回り在庫の積み上がりが増えたが、第3四半期以降には在庫調整により生産が減少しはじめ、「意図せざる在庫減局面」入りとなった。第4四半期になると、生産にも復調がみられ、生産活動全体は引き続き高水準を維持し堅調に推移する動きとなった(図24)。

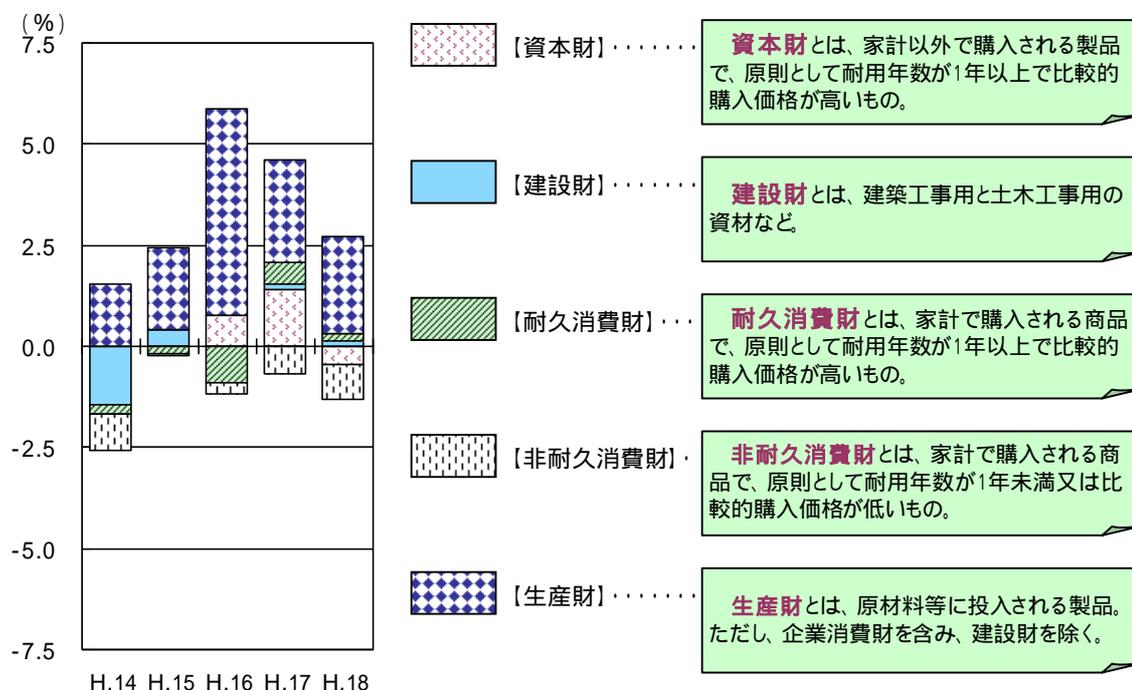
【在庫循環図】

企業は、将来の需給見通しや物価、金利をにらみながら、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」「在庫積み増し局面」「在庫積み上がり局面」「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

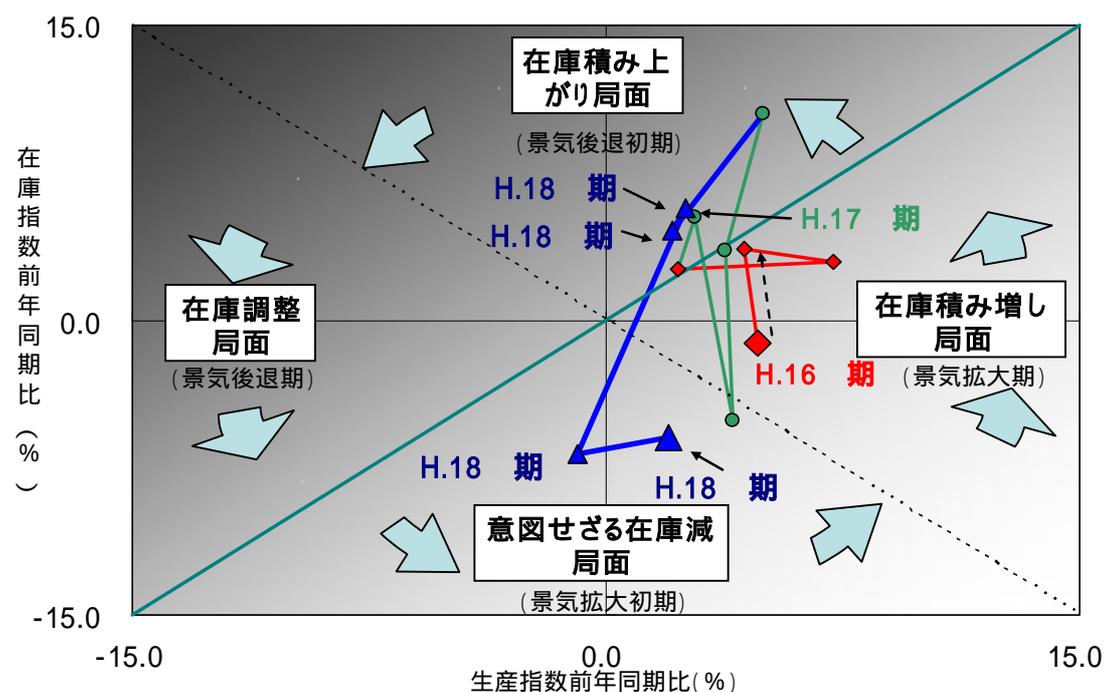
【 鉱工業生産指数財別寄与度の推移 】

図23 財別寄与度



【 在庫循環図の動き 】

図24 在庫循環図の動き



備考 1 (生産指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値。)  
 2 (資料: 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成。)

## (2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成18年の大口電力使用量は6,279百万kWh、対前年比8.0%となり、8年連続で前年を上回った。昨年と同様に機械や非鉄金属の生産が好調に推移していることや、昨今の原油高騰にともなう自家発電部門の縮小により、年間をとおして使用量は前年を上回って推移した(図25-1、図25-2)。

平成18年の大口契約最大電力は約1,358千kW、対前年比3.5%となり、4年連続で前年を上回った(図26-1、図26-2)。

大口電力需要稼働率の1年間の推移をみると、年初から、機械や非鉄金属の生産が好調に推移し、使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回ったことにより各工場設備の稼働率が上昇、大口電力全体で稼働率が高水準で推移した(図27)。

### 【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力量は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

【 大口電力使用量及び大口契約最大電力量の推移 】

図25 - 1 大口電力使用量

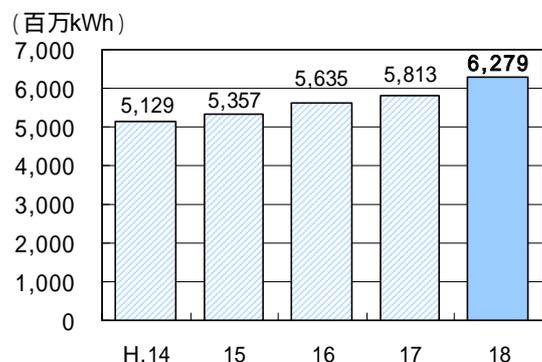


図26 - 1 大口契約最大電力量

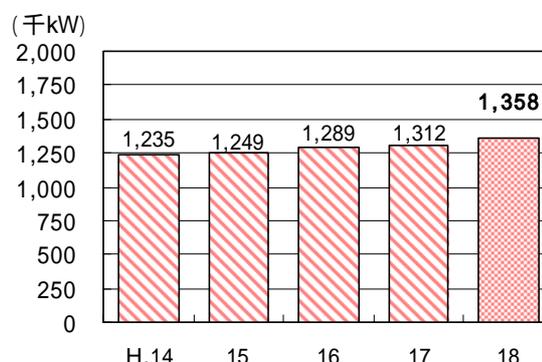


図25 - 2 対前年比

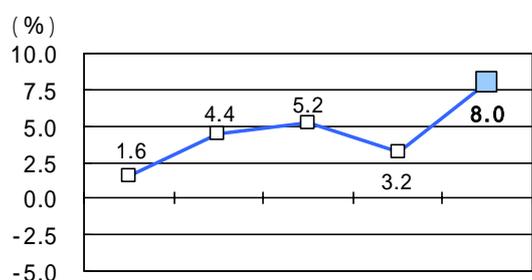
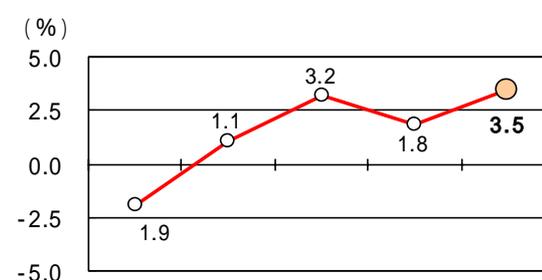


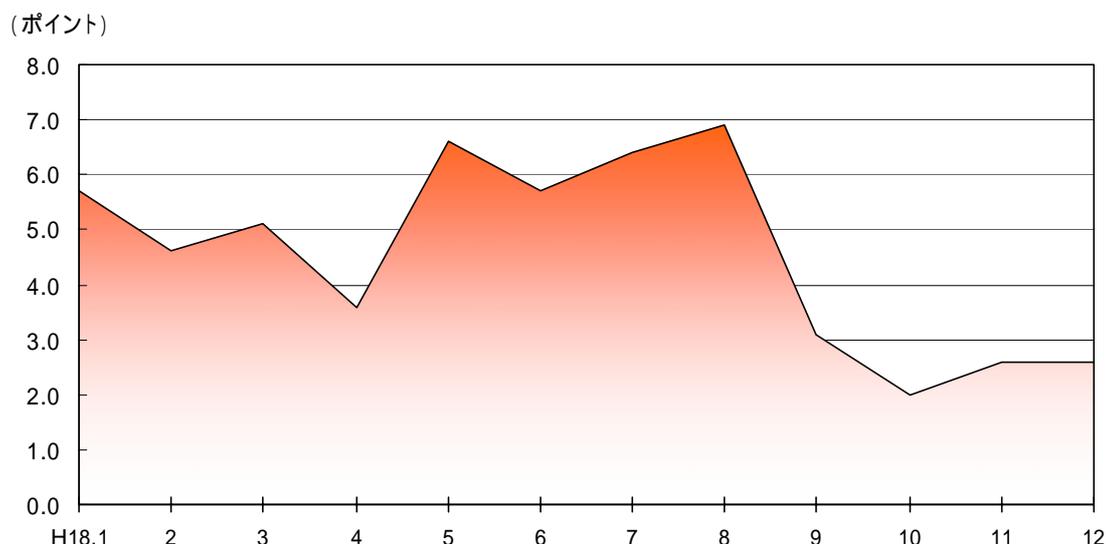
図26 - 2 対前年比



備考 1 (資料:東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【 大口電力需要稼働率の推移 】

図27 大口電力需要稼働率



**大口電力需要稼働率**とは、大口電力使用量(前年同月比)から大口契約最大電力量(前年同月比)差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力量の伸びを上回る場合には、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合には、稼働率が低下していることを表す。

備考 1 (資料:東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

指標は、P.78に掲載

## 4 雇用・労働

### (1) 新規求人倍率

平成18年の新規求人倍率(原指数)は1.28倍、対前年差0.07ポイント上昇し、4年連続で前年を上回り、雇用情勢は改善の動きが続いた(図28)。

これは、新規求人数が年間平均で12,580人、対前年比で3.6%増加した一方で、新規求職申込件数(以下「新規求職者数」という。)が年間平均で9,792人と5年振りに1万件を割り、対前年比では2.2%と前年を下回ったためである(図29)。

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、年初から1.30倍台近辺を維持し前年を上回る動きがみられたが、景気の回復感から、好条件での就職を希望する求職者や非正規雇用から正規雇用を希望する求職者が増え、1.20倍近辺に下げる場面もみられたものの、年間をとおしては求人数も増えており、改善の動きが続いた(図30)。

原指数ベースで地域別にみると、平成18年は県中・県南地域が最高の1.49倍となった。続いて、いわき地域が前年より0.03ポイント上昇し1.28倍、県北地域は0.01ポイント上昇し1.23倍、相双地域は0.08ポイント上昇し1.07倍、会津地域は0.04ポイント上昇し1.06倍となり、すべての地域で前年を上回った(図31-1、図31-2、図31-3)。

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

【 新規求人倍率の年次推移 】

図28 新規求人倍率

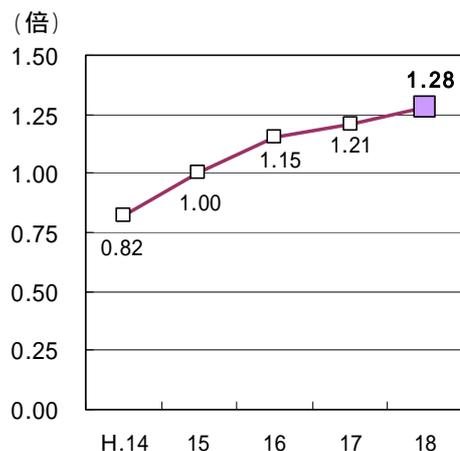
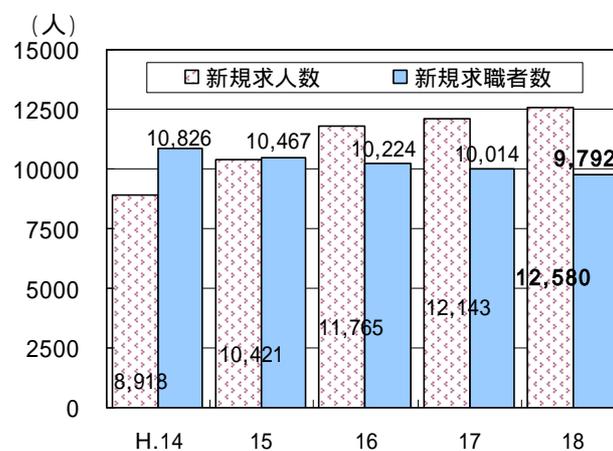


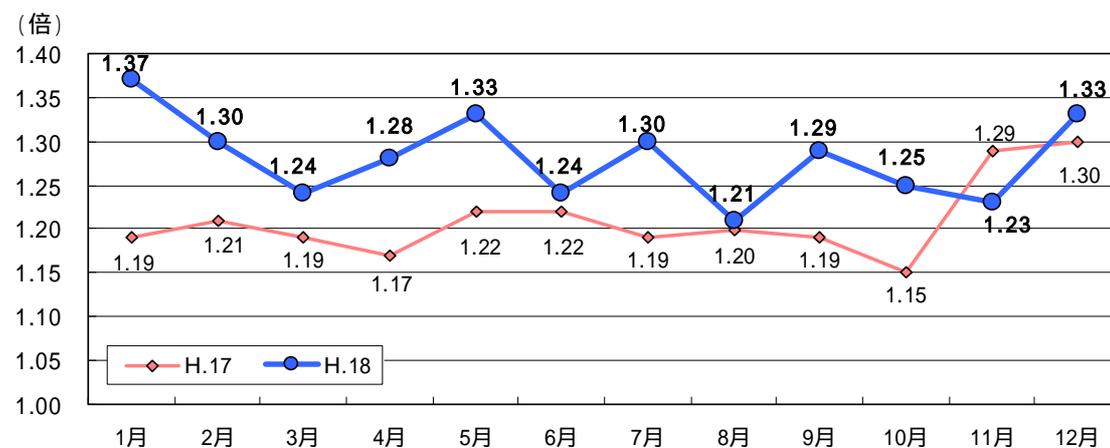
図29 新規求人数及び新規求職者数



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)  
 2 (図29上段数値: 新規求職者数、下段数値: 新規求人数。)

【 新規求人倍率の月次推移 】

図30 新規求人倍率(季節調整値)



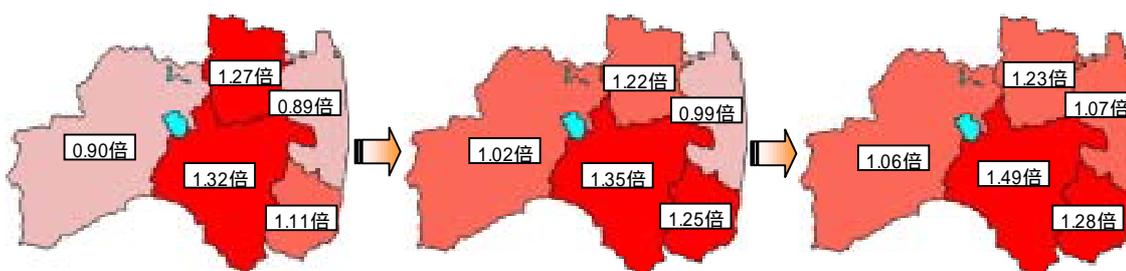
備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

【 新規求人倍率(地域別)の推移 】

図31 - 1 地域別(H.16)

図31 - 2 地域別(H.17)

図31 - 3 地域別(H.18)



■ 新規求人倍率1.25倍以上    ■ 新規求人倍率1.00倍～1.25倍未満    ■ 新規求人倍率0.75倍～1.00倍未満    ■ 新規求人倍率0.75倍未満

備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

指標は、P.79に掲載

## (2) 有効求人倍率

平成18年の有効求人倍率(原指数)は0.89倍(全国平均は1.06倍)、対前年差0.09ポイント上昇し、4年連続で前年を上回り、雇用情勢は改善の動きが続いた(図32)。

平成18年の有効求人数は年間平均で31,063人、対前年比で4.5%となり4年連続で前年を上回った。一方、有効求職申込件数(以下「有効求職者数」という。)は年間平均で34,924人、対前年比で5.8%となり4年連続で前年を下回った(図33)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月、2月、6月には平成9年7月以来の0.90倍台を突破したが、景気の回復感から、好条件での就職を希望する在職求職者や非正規雇用から正規雇用を希望する在職求職者が増え、0.80倍台後半に下げる場面もみられた。しかし、有効求人倍率はすべての月において前年を上回っており、改善の動きが続いた(図34)。

原指数ベースで地域別にみると、平成18年は県中・県南地域が最高の1.03倍となった。続いて、いわき地域が前年より0.03ポイント上昇し0.91倍、県北地域は0.08ポイント上昇し0.82倍、相双地域は0.09ポイント上昇し0.78倍、会津地域は0.07ポイント上昇し0.74倍となった。(図35-1、図35-2、図35-3)。

## (3) 雇用保険受給者実人員

平成18年の雇用保険受給者実人員は9,494人、対前年比9.2%となり4年連続で前年を下回った。

企業収益の改善が続いていることを背景に雇用情勢は前年同様に改善基調を維持した。

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

【 有効求人倍率の年次推移 】

図32 有効求人倍率

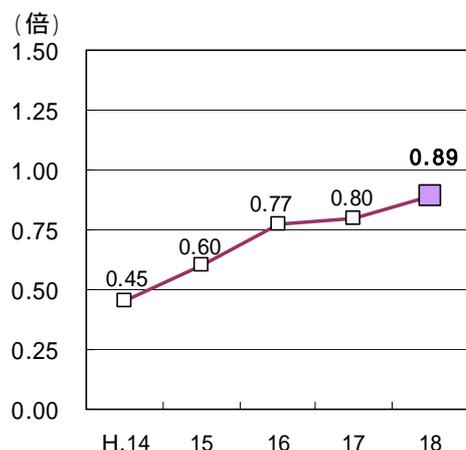
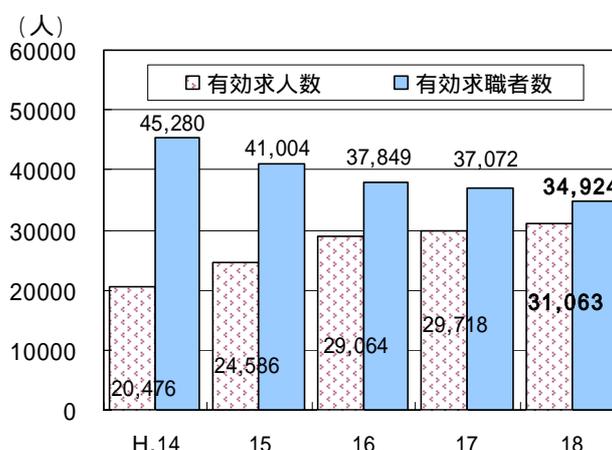


図33 有効求人数及び有効求職者数

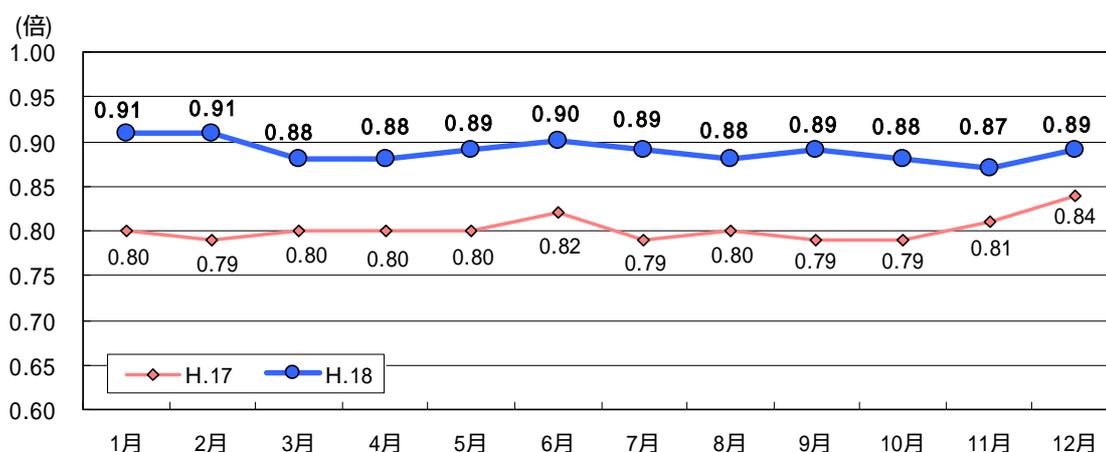


備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

2 (図33上段数値: 有効求職者数、下段数値: 有効求人数。)

【 有効求人倍率の月次推移 】

図34 有効求人倍率(季節調整値)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

【 有効求人倍率(地域別)の推移 】

図35 - 1 地域別(H.16)

図35 - 2 地域別(H.17)

図35 - 3 地域別(H.18)



■ 有効求人倍率1.00倍以上 ■ 有効求人倍率0.75倍～1.00倍未満 ■ 有効求人倍率0.50倍～0.75倍未満 □ 有効求人倍率0.50倍未満

備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

指標は、P.80に掲載

(参考1) 雇用人員判断DI

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より雇用人員判断DIをみると、景気の回復感から雇用人員の不足感が強まり、前年より雇用の改善傾向が進んだ。特に、非製造業において不足感の傾向が顕著にあらわれ平成18年12月調査には 9ポイントまで雇用の改善が進んだ。また、製造業も 7ポイントまで雇用の改善が進んだ(図36)。

(参考2) 企業整備件数及び人員整理状況

企業整備件数及び人員整理状況の推移をみると、平成14年第 期は雇用人員過剰感が強まり人員整理も増加したが、その後、減少傾向で推移した。平成18年に入っても、企業整備件数及び人員整理とも前年を下回り、緩やかな減少傾向を維持した(図37)。

業種別にみると、製造業では企業整備件数が39件、人員整理は1,269人と2年振りに前年を下回って推移した(図38)。

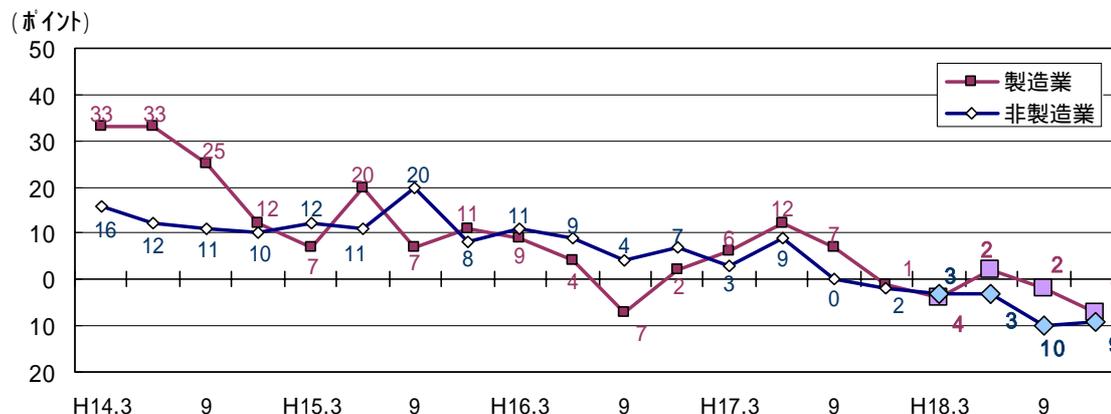
一方、非製造業では企業整備件数が64件と2年振りに前年を上回り、また、人員整理は2,037人となり、3年連続で前年を上回って推移した(図39)。

【企業整備件数及び人員整理状況】

企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【 雇用人員判断DIの推移 】

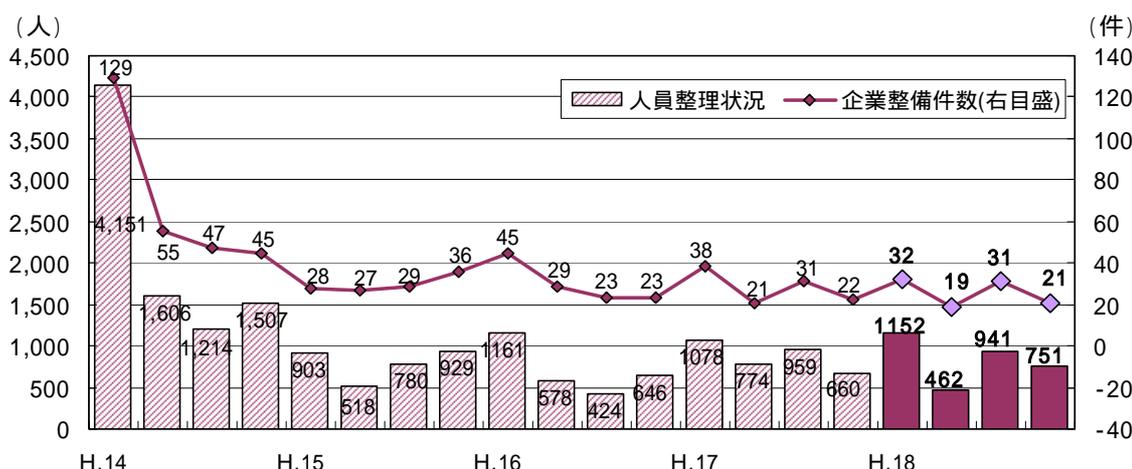
図36 雇用判断DI(過剰 - 不足)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島支店)」より作成。)

【 企業整備件数及び人員整理状況の推移 】

図37 企業整備件数及び人員整理状況



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【企業整備件数及び人員整理状況(業種別)の推移 】

図38 企業整備件数及び人員整理状況(製造業)

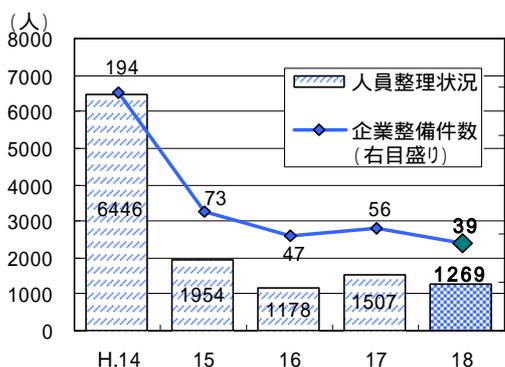
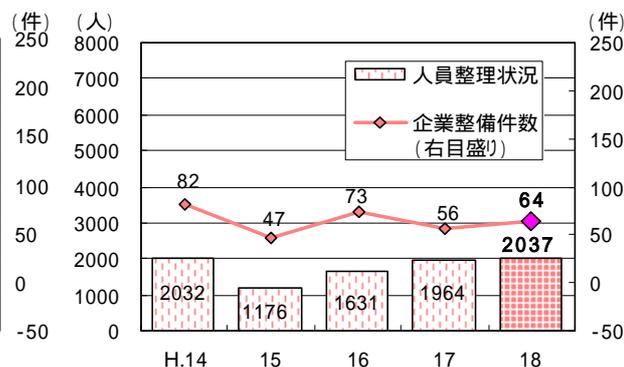


図39 企業整備件数及び人員整理状況(非製造業)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

指標は、P.82、P.92に掲載

#### (4) 現金給与総額指数

平成18年の現金給与総額指数は101.7、対前年比1.7%となり2年振りに前年を上回った(図40-1、図40-2)。

現金給与総額指数の1年間の推移をみると、企業収益の改善により、特別に支払われた給与が増え、概ね前年を上回って推移した(図41-1、図41-2)。

##### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

#### (5) 所定外労働時間指数

平成18年の所定外労働時間指数は95.6、対前年比4.4%となり4年振りに前年を下回った(図42-1、図42-2)。

所定外労働時間指数の1年間の推移をみると、製造業(対前年比8.8%)などにおいては高水準の生産活動を維持するために前年を上回って指数が上昇する業種もあったが、調査産業計全体としては、すべての月において前年を下回って推移した(図43-1、図43-2)。

##### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

【 現金給与総額指数の推移 】

図40 - 1 現金給与総額指数

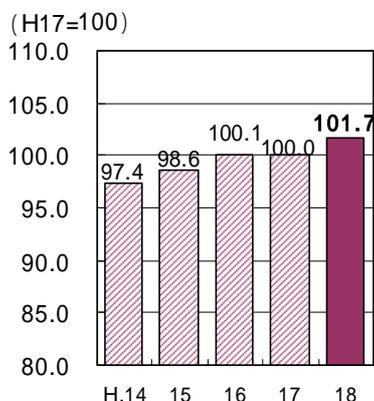


図41 - 1 現金給与総額指数(月次)

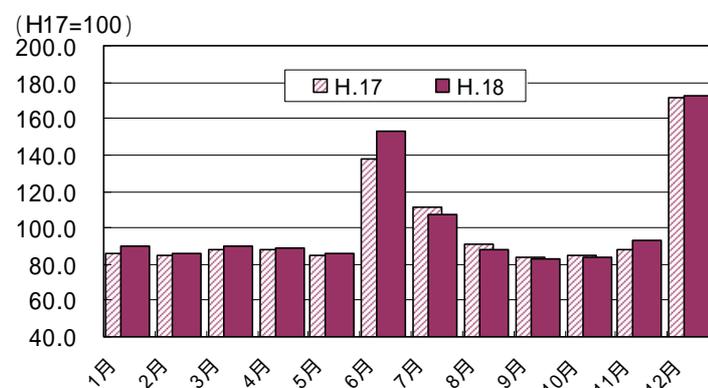


図40 - 2 対前年比

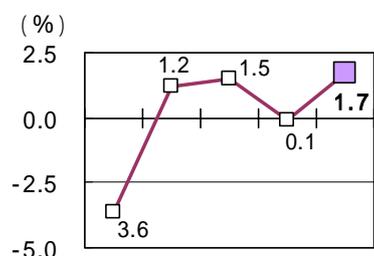
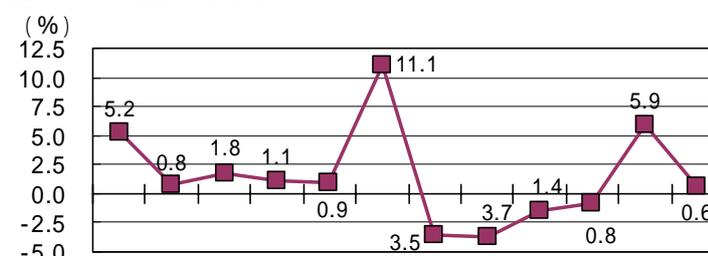


図41 - 2 対前年同月比



備考 1 (資料: 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 所定外労働時間指数の推移 】

図42 - 1 所定外労働時間指数

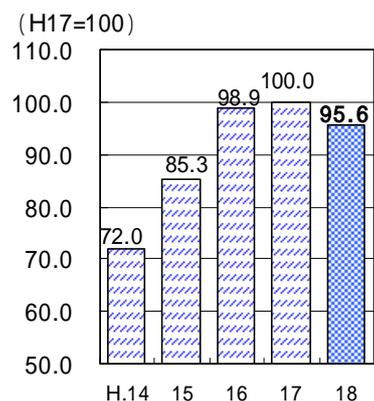


図43 - 1 所定外労働時間指数(月次)

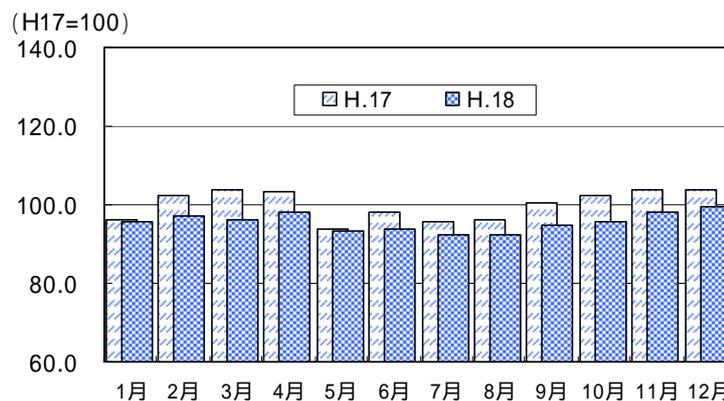


図42 - 2 対前年比

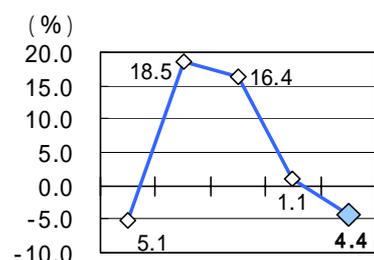
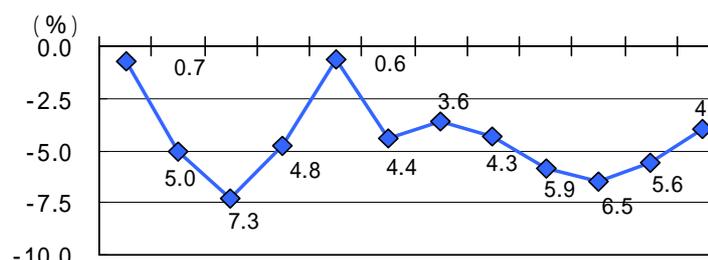


図43 - 2 対前年同月比



備考 1 (資料: 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

指標は、P.81に掲載

## (6) 常用雇用指数

平成18年の常用雇用指数は99.1、対前年比 1.0%となり8年連続で前年を下回った(図44-1、図44-2)。

常用雇用指数の1年間の推移をみると、製造業(対前年比1.0%)などにおいては、好調な工業立地件数を反映し常用雇用者が増える業種もあったが、調査産業計全体としては、すべての月において前年を下回って推移した(図45-1、図45-2)。

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (7) パートタイム労働者比率

平成18年のパートタイム労働者比率は16.0、対前年比0.3ポイント上昇し、2年振りに前年を上回った。(図46-1、図46-2)。

パートタイム労働者比率の1年間の推移を対前月差でみると、サンプル替えの月には、入れ替えによる段差がみられるが、概ねパートタイム労働者の比率が年間をとおして上昇して推移した(図47-1、図47-2)。

### 【パートタイム労働者比率】

パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を全労働者数(本月末労働者数)で除して作成したものです。

【 常用雇用指数の推移 】

図44 - 1 常用雇用指数

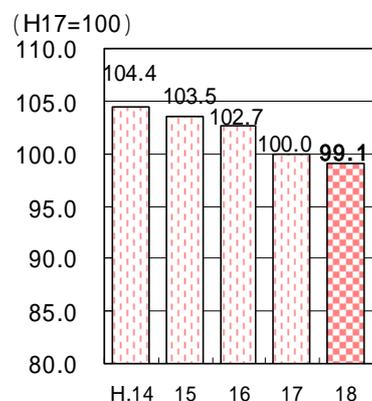


図45 - 1 常用雇用指数(月次)

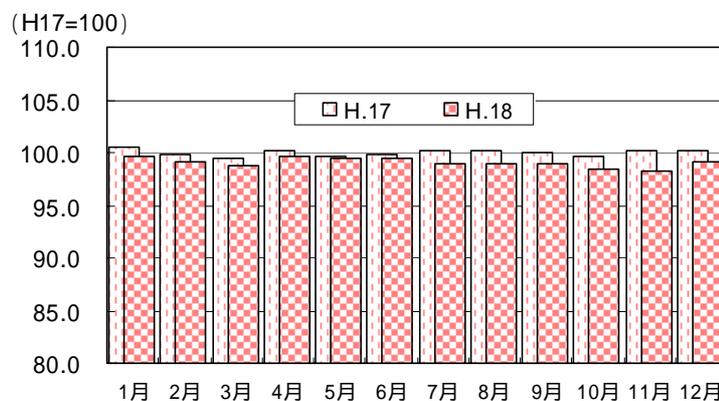


図44 - 2 対前年比

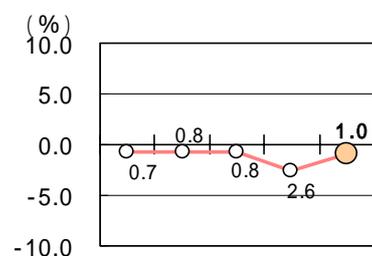
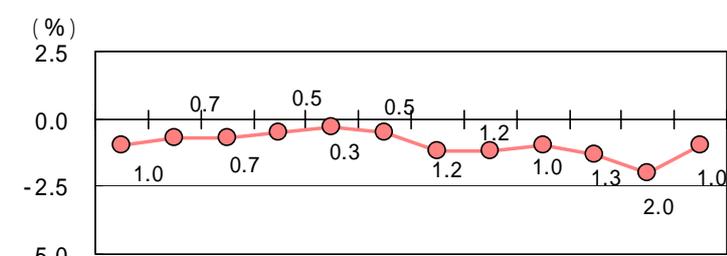


図45 - 2 対前年同月比



備考 1 (資料: 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 パートタイム労働者比率の推移 】

図46 - 1 パートタイム労働者比率

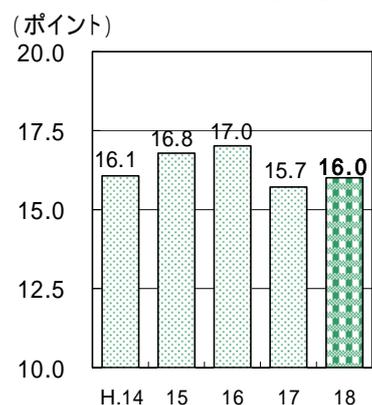


図47 - 1 パートタイム労働者比率(月次)

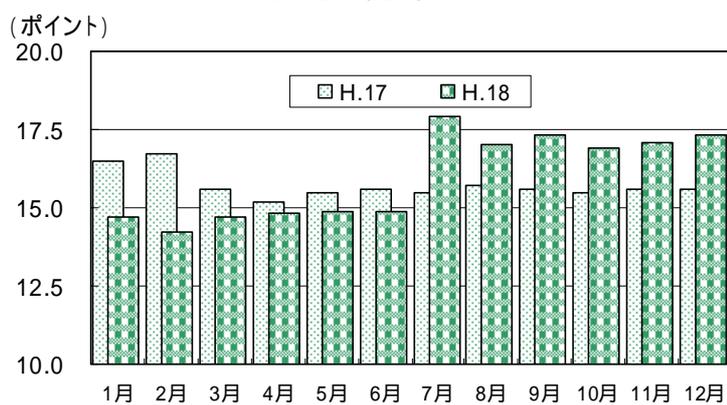


図46 - 2 対前年差

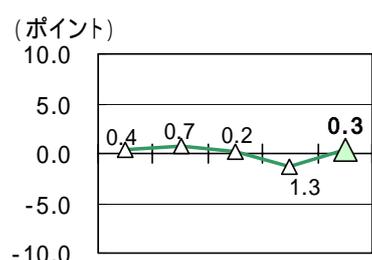
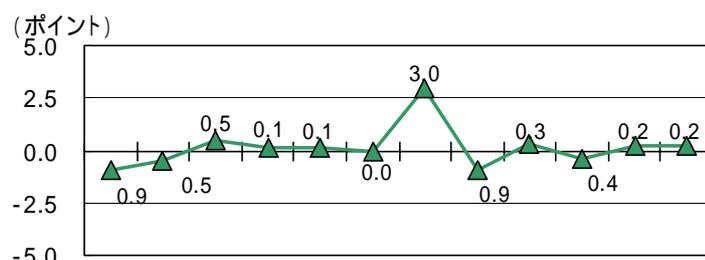


図47 - 2 対前月差



備考 1 (資料: 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

指標は、P.82に掲載

## 5 物価

### (1) 国内企業物価指数

平成18年の国内企業物価指数(総平均)は100.7、対前年比3.1%となり3年連続で前年を上回った(図48-1、図48-2)。

この要因を財別寄与度でみると、国際商品市況の上昇により、非鉄金属などの素材原材料や原油価格が高騰し、工業製品、鉱産物、電力・都市ガス・水道、スクラップ類がプラスに寄与した。一方、農林水産物は前年より僅かに低下し、マイナスに寄与した(図48-3)。

需要段階別で国内企業物価指数の1年間の推移をみると、商品市況の高騰により、年初では昨年に引き続き素原材料が前年を大きく上回って推移していたが、年末になると商品市況の一服を背景に、金属素材や原油価格の下落によって、増加率に落ち着きが見えた。また、中間財や最終消費財においても、原材料の価格上昇を今までは業務改善や人件費の削減において抑えていたが、価格転嫁が徐々に浸透し僅かながら前年を上回って推移した(図49)。

#### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

【 国内企業物価指数の推移 】

図48-1 国内企業物価指数

(H12年=100)

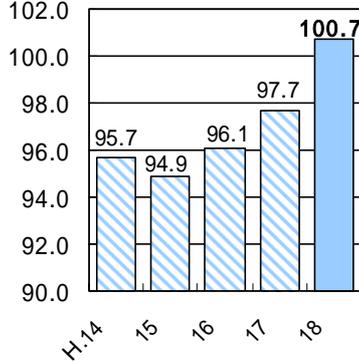
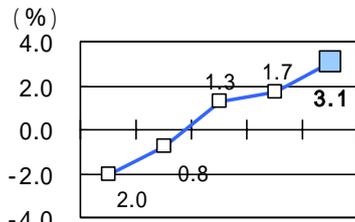


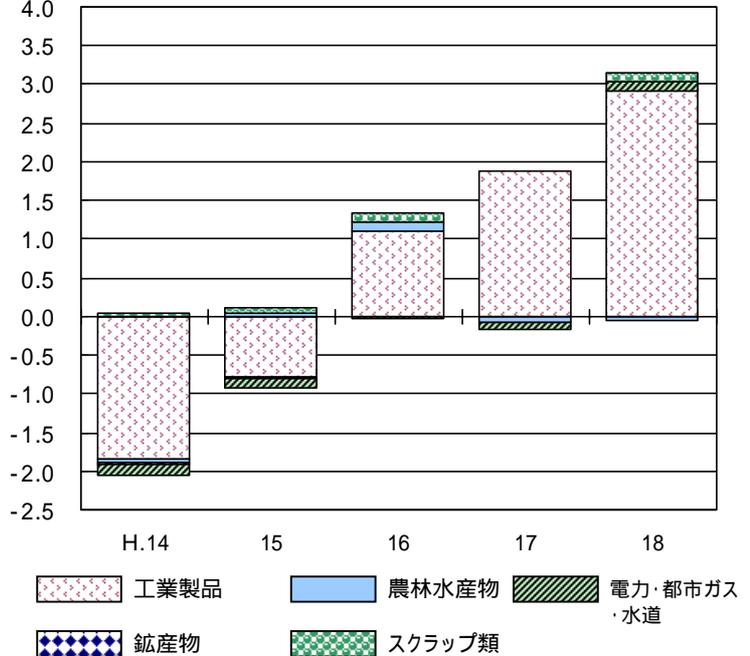
図48-2 対前年比



備考 1 (資料:日本銀行「企業物価指数」(H12=100)より作成。)

図48-3 財別寄与度

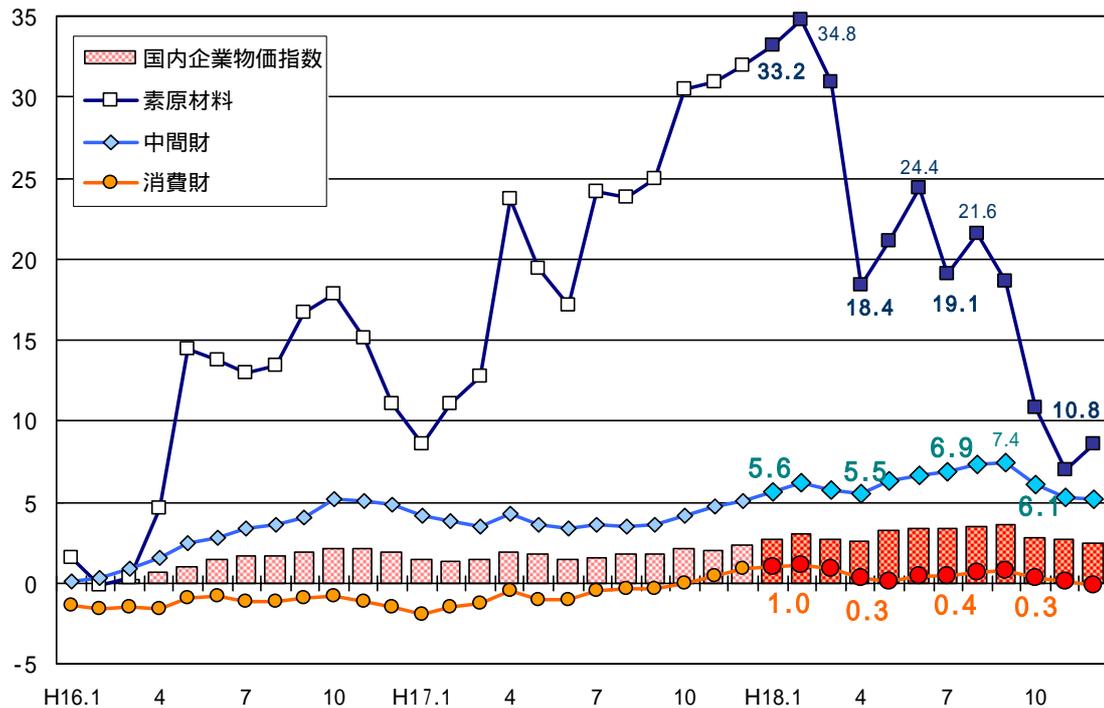
(%)



【 国内企業物価指数(需要段階別)の推移 】

図49 需要段階別対前年比

(%)



備考 1 (資料:日本銀行「企業物価指数」(H12=100)より作成。)

指標は、P.83に掲載

## (2) 消費者物価指数

平成18年の福島市消費者物価指数(総合)は100.2、対前年比0.2%となり2年振りに前年を上回った(図50-1、図50-2)。

この要因を費目別寄与度でみると、灯油やガソリンの値上がりにより「光熱・水道」、「交通・通信」がプラスに大きく寄与している。また、「住居」もプラスに寄与した。

一方、テレビ等のデジタル家電製品の値下がりにより「教養娯楽」はマイナスに寄与した。また、「食料」も、ほぼ1年をとおして前年を下回りマイナスに寄与した。「その他」も家具・家事用品や保健医療が前年より低下したことからマイナスに寄与した(図50-3)。

なお、「生鮮食品を除く総合」は100.3、対前年比0.3%、2年連続で前年を上回った。

費目別で福島市消費者物価指数の1年間の推移をみると、原油価格の高騰の影響により、購入頻度の高い「光熱・水道」、「交通・通信」が高く寄与し、消費者に身近な品目の物価上昇が目立った。一方、購入頻度の低いデジタル家電などは大幅な値下げ等により「教養娯楽」は1年を通して下落した(図51)。

### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

【 消費者物価指数の推移 】

図50-1 福島市消費者物価指数

(H17年=100)

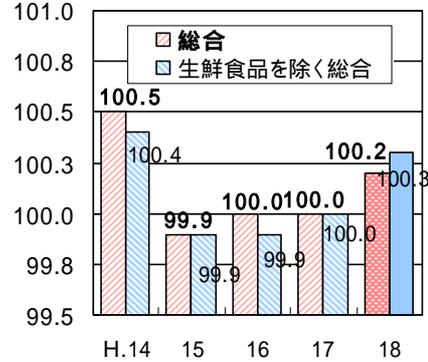


図50-3 費目別寄与度

(%)

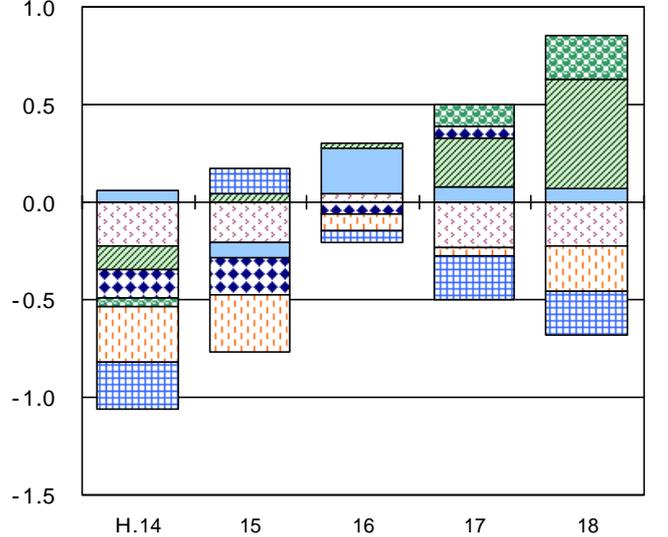
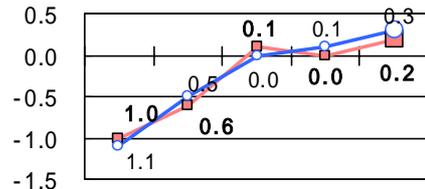


図50-2 対前年比

(%)

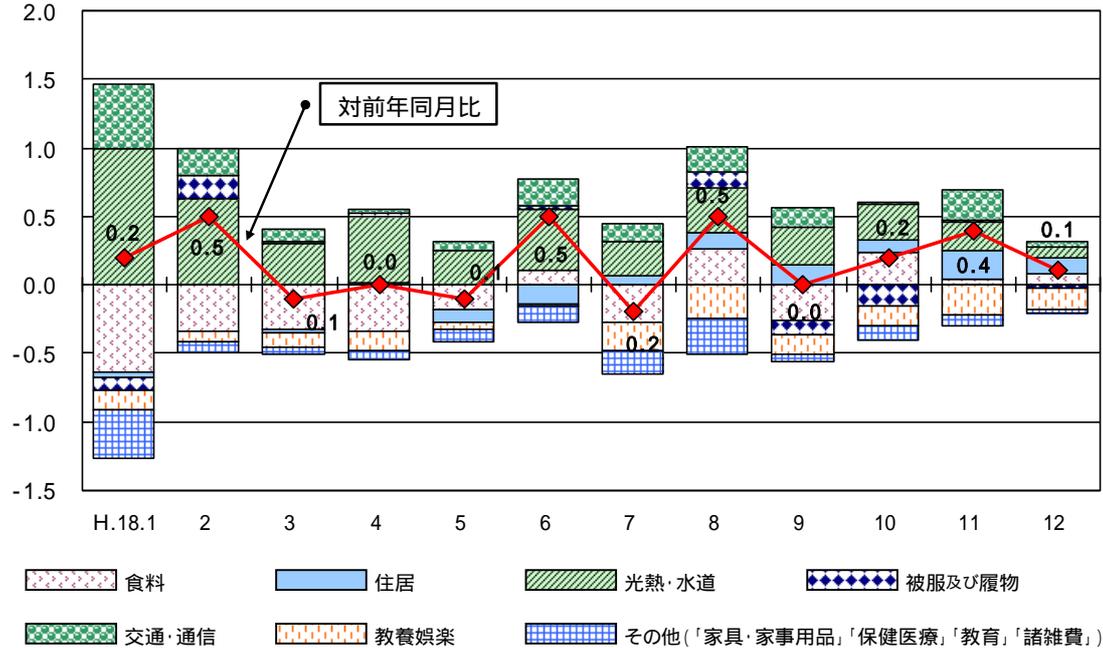


備考 1 (図50-1、図50-2の太字は総合の値、細字は生鮮食品を除く総合の値。)  
2 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」(H17=100)より作成。)

【 消費者物価指数(月次)の推移 】

図51 費目別対前年同月比及び費目別寄与度

(%)



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」(H17=100)より作成。)

指標は、P.84に掲載

## 6 企業関連

### (1) 企業収益

#### (ア) 経常損益の推移

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成18年度の全産業の経常損益(対前年度比)は7.7%となり、5年連続で増益となった(図52-1)。

内訳をみると、製造業の経常損益は15.0%の増益(図52-2)、非製造業は3.7%の増益となった(図52-3)。

#### (イ) 中小企業の売上DI、採算DI

(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査」によると、平成18年の中小企業の収益状況の変化を、全産業の売上DI値と採算DI値の推移からみると、天候不順や原油高騰による採算悪化等により、売上DIは7.3(H17.12値)から14.0(H18.12値)へ、採算DIは23.3(H17.12値)から27.5(H18.12値)となり、前年末に比べ僅かに悪化した(図53-1、図53-2)。

#### 【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

【 経常損益(対前年度比)の推移 】

図52 - 1 全産業

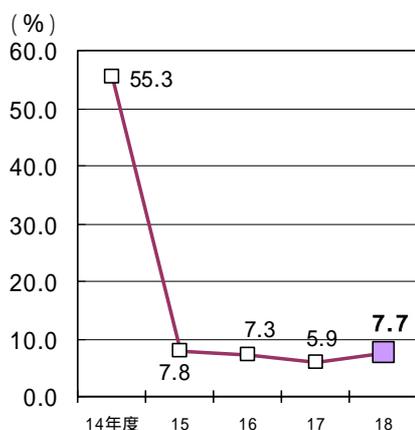


図52 - 2 製造業

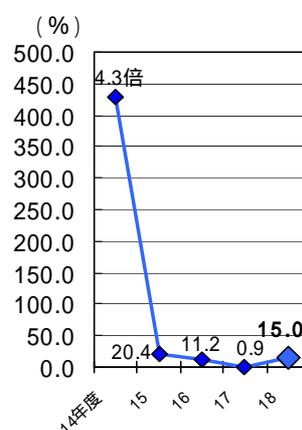
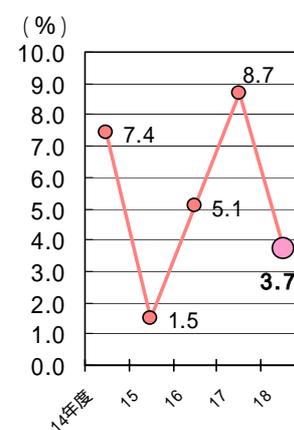


図52 - 3 非製造業



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島支店)」より作成。)

【 中小企業の売上、採算DIの推移 】

図53 - 1 売上DI(全産業)(良い - 悪い)

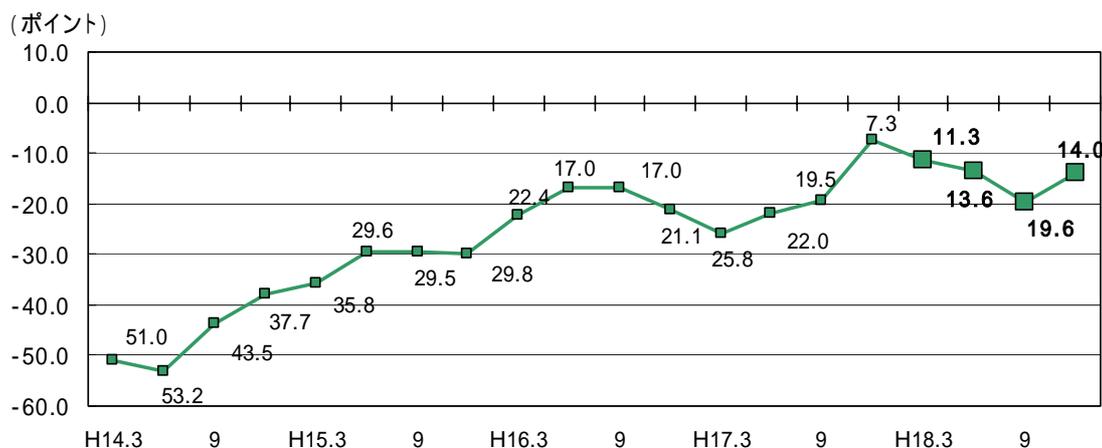
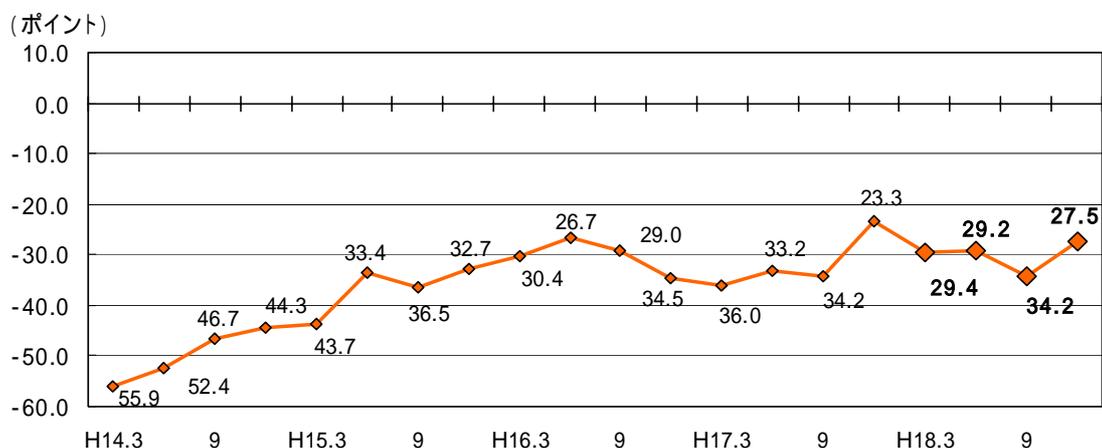


図53 - 2 採算DI(全産業)(良い - 悪い)



備考 1 (資料: (財)福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査結果」より作成。)

指標は、P.92、P.93に掲載

## (2) 企業倒産

平成18年の企業倒産件数は146件、対前年比4.3%となり、5年振りに前年を上回った。

これは、企業倒産件数は沈静化傾向で推移しているものの、燃料代や材料代の高騰、また、公共工事の減少など企業経営を取り巻く環境が厳しく収益性が低下していることから前年を僅かに上回った(図54-1、54-2)。

また、企業倒産負債総額は728億8,000万円、対前年比8.5%となり、2年連続で負債総額が1,000億円を下回ったものの、ゴルフ場倒産(4件、約310億円)などの大型倒産が多く、5年振りに前年を上回った(図55-1、図55-2)。

倒産件数を業種別にみると、「建設業」が40件で最も多く、全体の27.4%を占めており、次いで「サービス業他」が35件、「卸売業」が20件などとなった(図56)。

倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が98件で最も多く、全体の67.1%を占めており、次いで「既往のシワ寄せ」が15件、「放漫経営」が9件などとなった(図57)。

企業倒産件数及び負債総額の1年間の推移をみると、倒産件数は昨年に引き続き沈静化傾向がみられたが、負債総額は10億円以上の大型倒産が16件と昨年に比べ6件増えており、1件当たりの倒産が大型化するなど厳しい状況もみうけられた(図58)。

### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

【 企業倒産件数及び負債総額の推移 】

図54 - 1 倒産件数

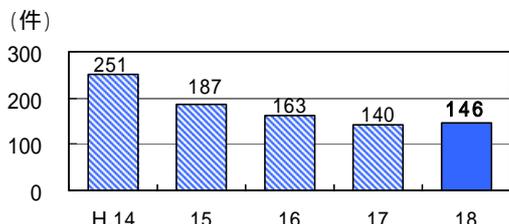


図55 - 1 負債総額

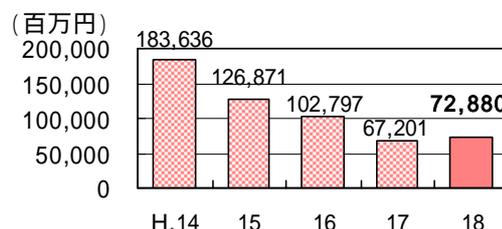


図54 - 2 対前年比

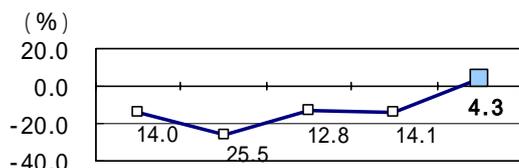
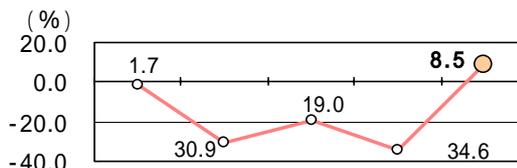


図55 - 2 対前年比



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 業種別・原因別企業倒産件数 】

図56 業種別件数

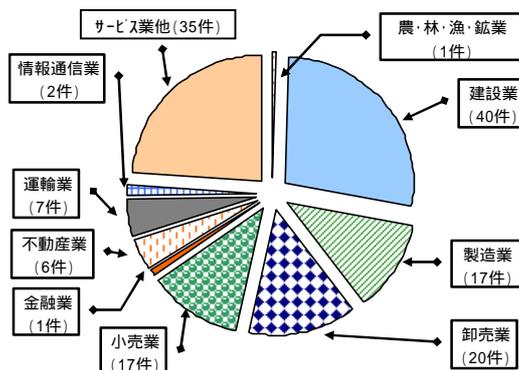
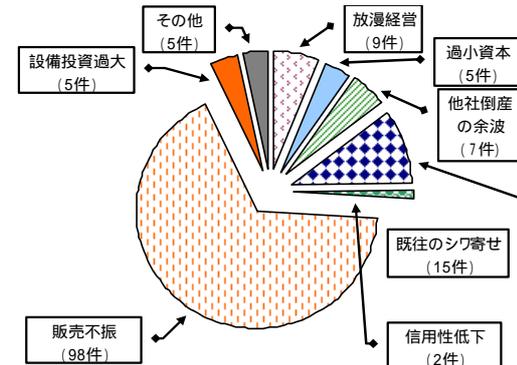


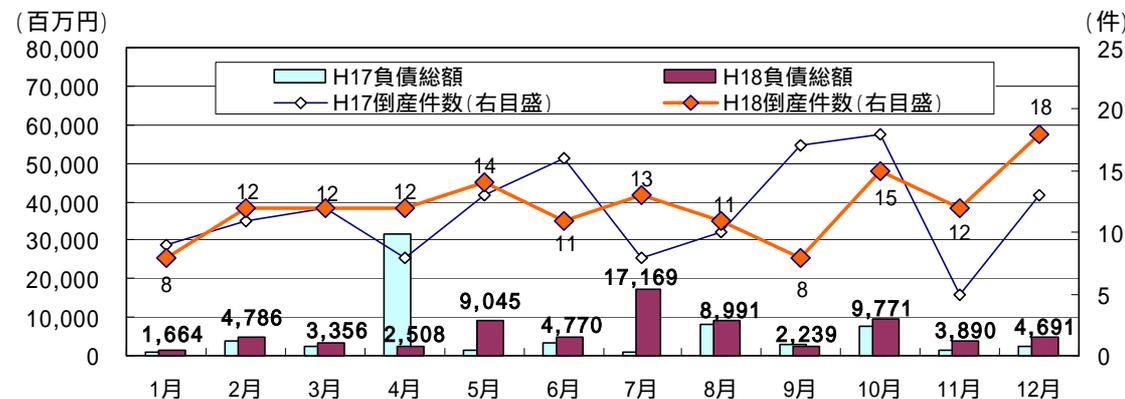
図57 原因別件数



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 企業倒産件数(月次)及び負債総額(月次)の推移 】

図58 企業倒産件数及び負債総額



備考 1 (図58の太字はH18年負債総額、細字はH18年の倒産件数。)

2 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

指標は、P.85～P.88に掲載

### (3) 業況判断DI

#### (ア) 全国企業短期経済観測調査

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成18年の業況判断DIの動きは、平成14年からの製造業を中心とした改善傾向が続いており、海外景気の好調さを背景に製造業が上昇するにつれ、全体の牽引役となり、平成18年12月調査では全産業でプラス3まで回復し改善傾向で推移した(図59)。

業種別にみると、平成17年3月調査では製造業がマイナス20と大幅に悪化したか、その後改善が進み、平成18年12月調査では業況感がプラス20まで回復した。

また、非製造業は平成17年に引き続き、改善が進み、平成18年12月調査でマイナス10まで回復し、緩やかな改善傾向で推移した。

#### 【日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

#### (イ) 中小企業業況DI

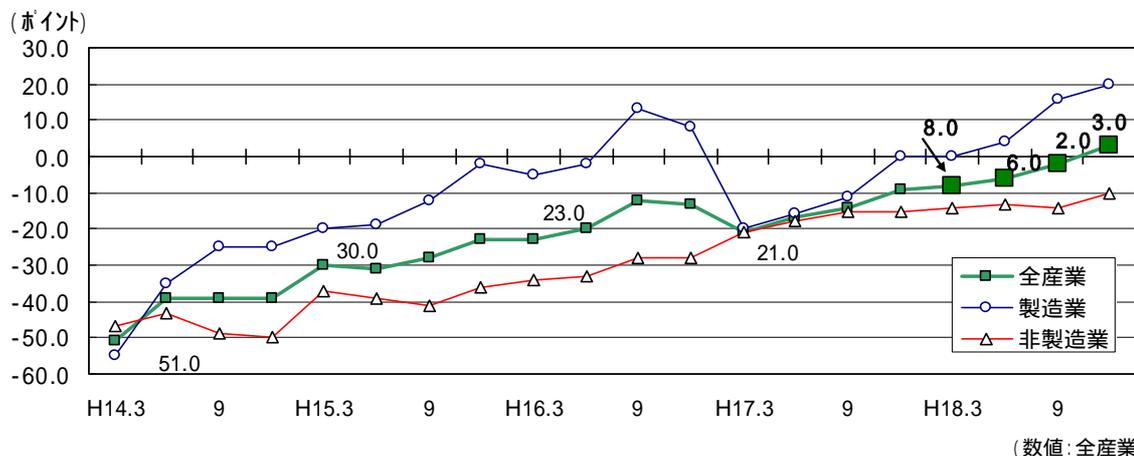
(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査結果」によると、平成18年の中小企業業況DI(全産業)の動きは、平成17年12月調査のマイナス9.3まで改善していたが、中小企業経営を取り巻く外部環境が厳しく、平成18年12月調査ではマイナス21.0まで悪化した(図60-1)。

業種別でみると、製造業は平成17年末に引き続き改善傾向で推移していたが、原油が高騰するなど商品市況の上昇とともに昨年より僅かに悪化した(図60-2)。

また、非製造業については、建設業が僅かに改善したが、その他の業種はすべてポイントを下げた推移した(図60-3、図60-4、図60-5、図60-6)。

【 業況判断DIの推移 】

図59 業況判断DI(良い-悪い)



備考 1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

(数値:全産業)

【 中小企業業況DIの推移 】

図60-1 全産業(良い-悪い)

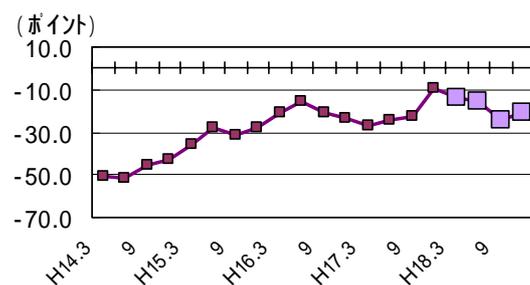


図60-2 製造業(良い-悪い)

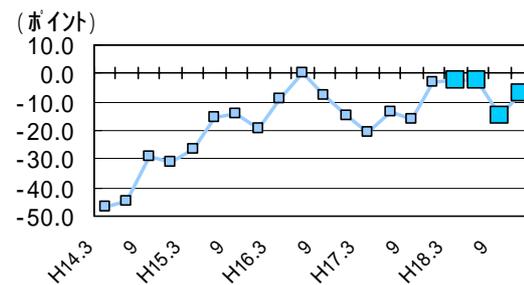


図60-3 建設業(良い-悪い)

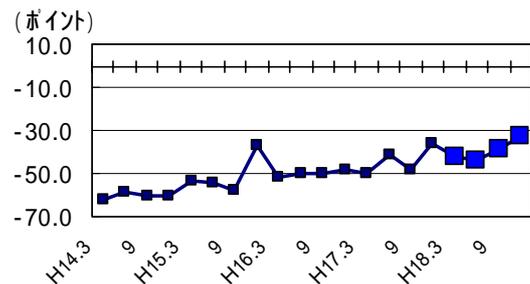


図60-4 卸売業(良い-悪い)

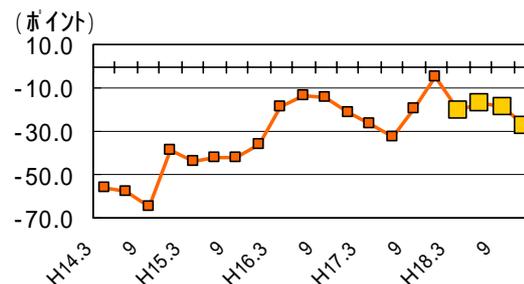


図60-5 小売業(良い-悪い)

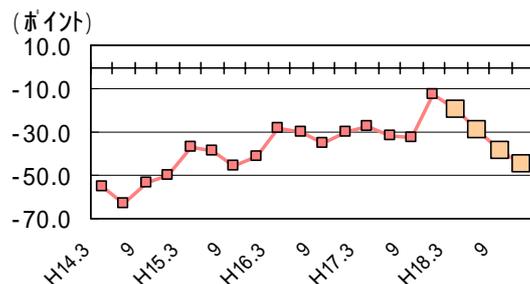
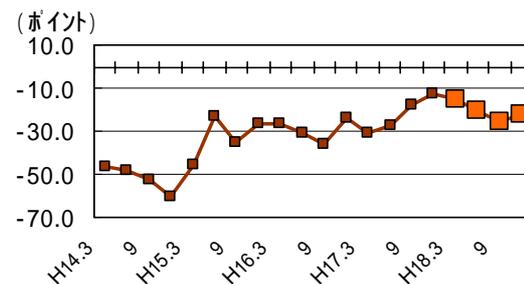


図60-6 サービス業(良い-悪い)



備考 1 (資料:(財)福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査結果」より作成。)

指標は、P.92、P.93に掲載

## 7 金融

### (1) 金融機関預貸残高

#### (ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成18年末における預金残高総額は6兆1,186億円、対前年比0.1%となり、4年振りに前年を下回った。

個人預金は堅調に推移したが、法人預金が前年割れで推移したために、12月末残高で前年を下回った(図61-1、図61-2)。

金融機関別県内預金残高の寄与度でみると「銀行」のみプラスに寄与したが、「第二地銀」「信用金庫」「信用組合」は僅かにマイナスに寄与した(図63)。

#### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

#### (イ) 金融機関貸出残高

平成18年末における貸出残高総額は、3兆8,930億円、対前年比0.1%となり、2年連続で前年を上回った。個人向け住宅ローンを中心に、貸出残高が堅調に推移したため、12月末残高で前年を上回った(図62-1、図62-2)。

金融機関別県内金融貸出残高の寄与度でみると、「第二地銀」、「信用組合」はマイナスに寄与しているが、それ以上に「銀行」「信用金庫」がプラスに寄与したため、全体として前年を上回る結果となった(図64)。

#### 【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

【 金融機関預貸残高の推移 】

図61-1 金融機関預金残高

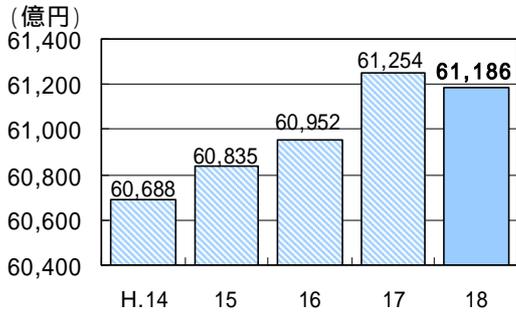


図62-1 金融機関貸出残高

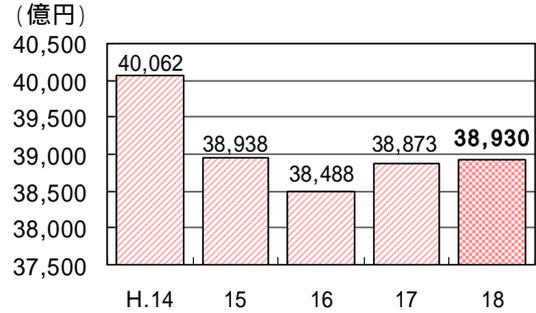


図61-2 対前年比

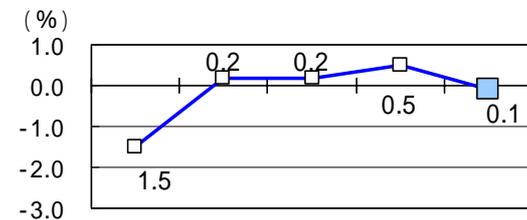
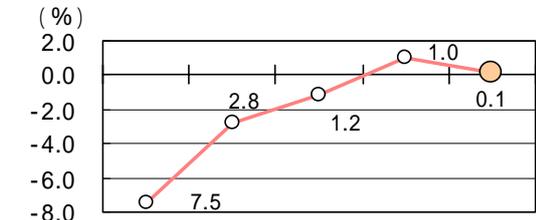


図62-2 対前年比



備考 1 (資料:日本銀行福島支店資料により作成。)

【 金融機関預貸残高の寄与度の推移 】

図63 金融機関預金残高(寄与度)

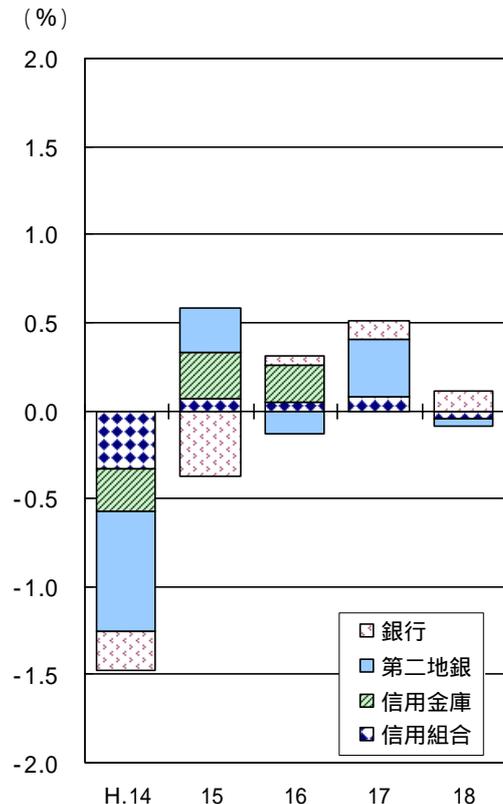
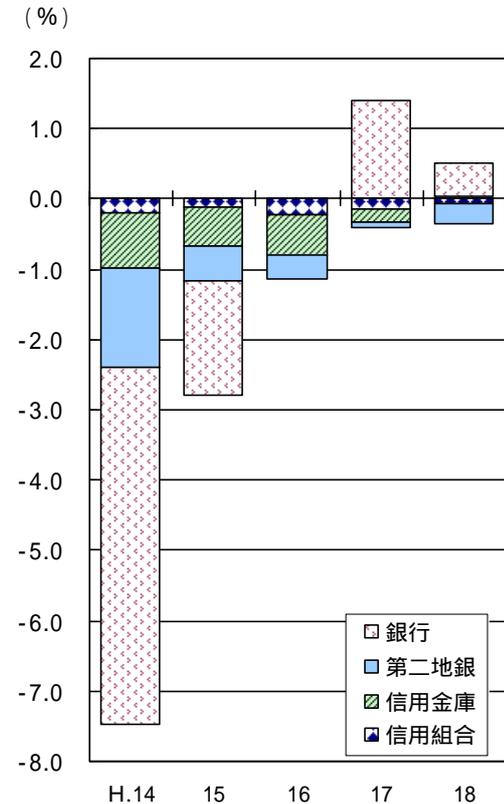


図64 金融機関貸出残高(寄与度)



備考 1 (資料:日本銀行福島支店資料により作成。)

指標は、P.89～P.90に掲載

## (2) 貸出約定平均金利

平成18年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で2.165%、対前年差0.090ポイント上昇、信用金庫は2.871%、対前年差0.093ポイント上昇となった。これは、ゼロ金利解除にともなう短期プライムレート(優良企業に貸し出す1年間の優遇金利)等の引上げや、住宅ローンの金利引き上げによって、年央から貸出約定平均金利が上昇傾向で推移したためである(図65)。

一方、日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」により貸出態度判断DIをみると、企業からみた金融機関の貸出態度は製造業は僅かに幾分厳しさが広がった。また、非製造業は、製造業よりも貸出態度に厳しさがあるが、平成17年にくらべ厳しさが緩やかになっている。

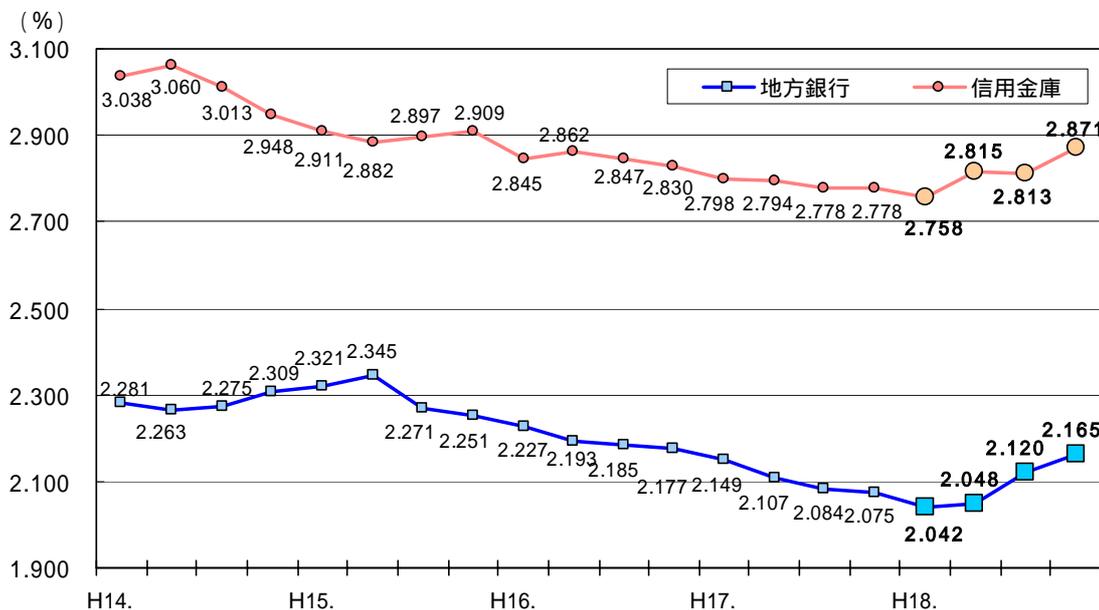
以上全産業では、ほぼ前年並みで推移した(図66)。

### 【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

【 貸出約定平均金利の推移 】

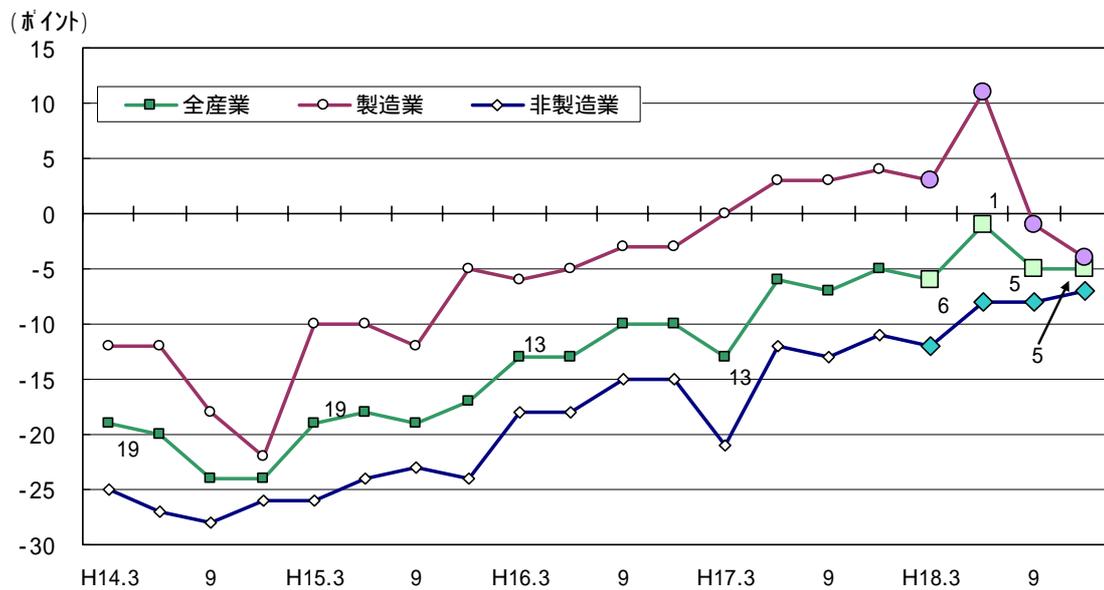
図65 金融機関別貸出約定平均金利



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

【 参考 】

図66 貸出態度判断DI(緩い - 厳しい)



備考 1 (数値は全産業値。)

2 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査」より作成。)

指標は、P.90、P.92に掲載

## 8 市場

### (1) 日経平均株価

平成18年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は16,110円38銭、対前年差3,687円80銭高となり、3年連続で前年を上回った(図67)。

東証一部日経平均株価(225種)の推移をみると、平成15年4月には最安値7,607円88銭まで下落したものの、同年8月には1万円台を回復。その後1万1千円台を維持しながら、平成17年後半には大幅に株価が上昇し、平成18年第 四半期では16,476円19銭となった。

#### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

### (2) 円相場

平成18年の東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は116円31銭、対前年差3円05銭の円安となり、2年連続で円安となった(図68)。

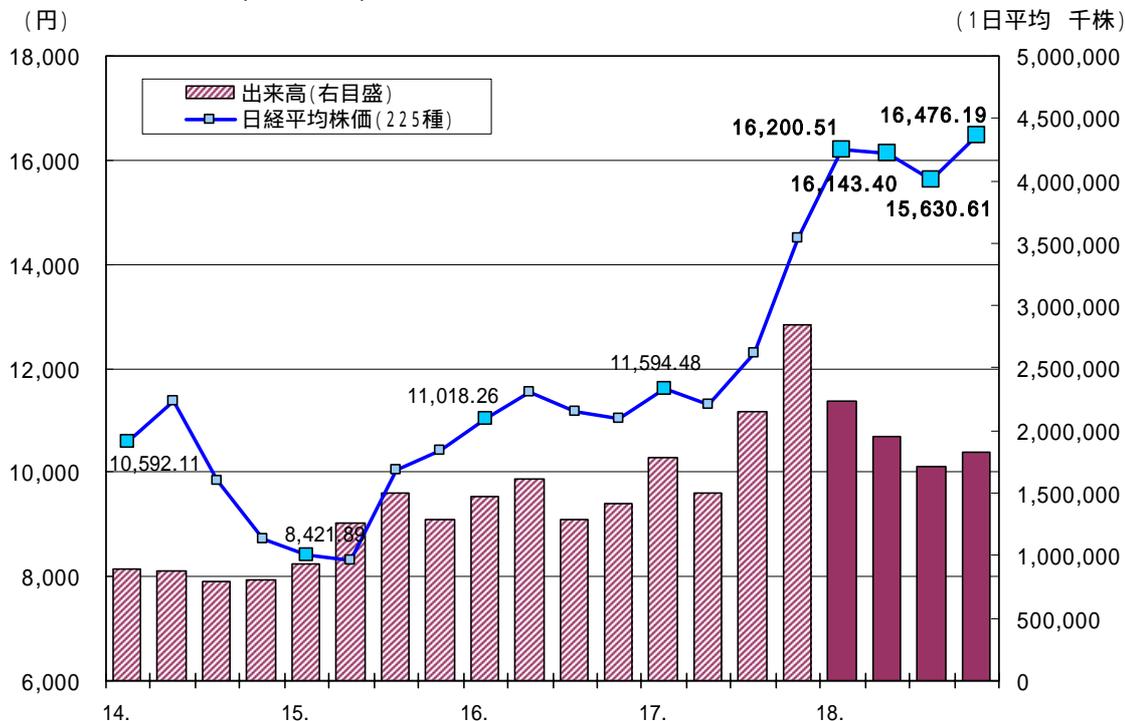
円相場(対米ドル)の推移をみると、平成17年第1四半期には104円51銭となったが、その後円安傾向が続き、同年第3四半期には1ドル=110円を超え、平成18年には対外債権投資や円キャリートレードが活発化し、平成18年第4四半期で117円78銭となった。

#### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

【 日経平均株価の推移 】

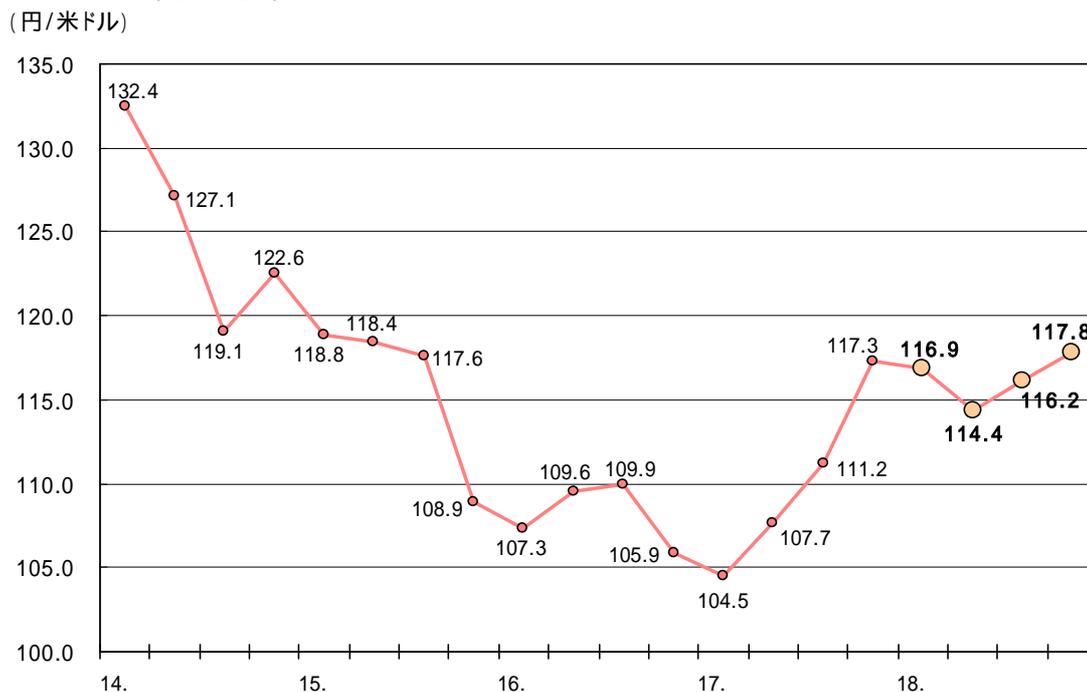
図67 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



備考 1 (資料:日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

【 円相場の推移 】

図68 円相場(期中平均値)



備考 1 (資料:日本経済新聞より作成。)

指標は、P.90に掲載

## 9 景気動向指数

### (1) 景気動向指数

福島県景気動向指数(DI)には、景気に先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3系列がある。

平成18年の「一致指数」の動きをみると、平成14年1月を谷としたバブル崩壊後3回目の景気回復局面を持続している(図69)。

景気動向の大きさやテンポ(量感)を表す福島県景気総合指数(CI)の一致指数をみると、平成13年には大きく低下する動きが続いたが、平成14年に入り上昇し、その後平成17年まで上昇傾向で推移した。平成18年になると一致指数において、ほぼ横ばいで推移するなど、勢いに陰りもみえはじめているが、基調は改善傾向で推移しているものと判断している(図70)。

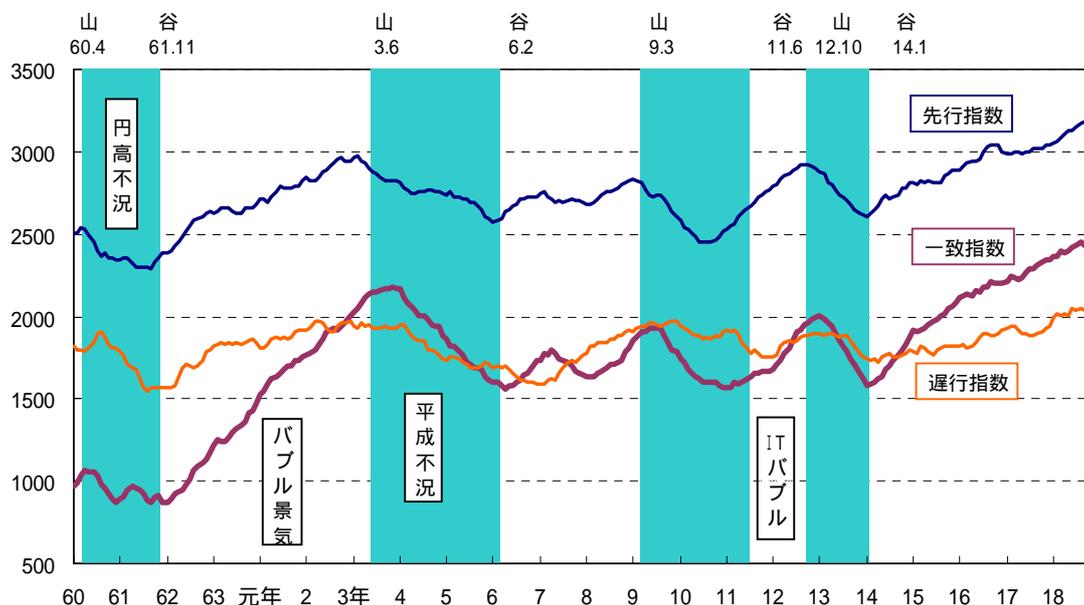
#### 【景気動向指数(DI)】

景気動向指数は、経済活動における重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによりDI(ディフュージョン・インデックス)として表示し、景気局面の判断、予測と景気転換点(景気の山・谷)の判定などに用いられている指標です。DIは先行・一致・遅行の3系列があり、各月の値に季節調整等を行い、3か月前の値と比較し、増加したときには「+」を、保合いのときには「0」を、減少したときには「-」をつけ、変化方向表を作成し、系列ごとに採用系列数に占める拡張系列数(+の数)の割合(%)を指数で表したものです。

また、景気総合指数(CI=Composite Indexes)は、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、景気の波をそのまま視覚的に表し、方向感だけでなくスピード感や強さも表したものです。

【 景気動向指数(DI)の推移 】

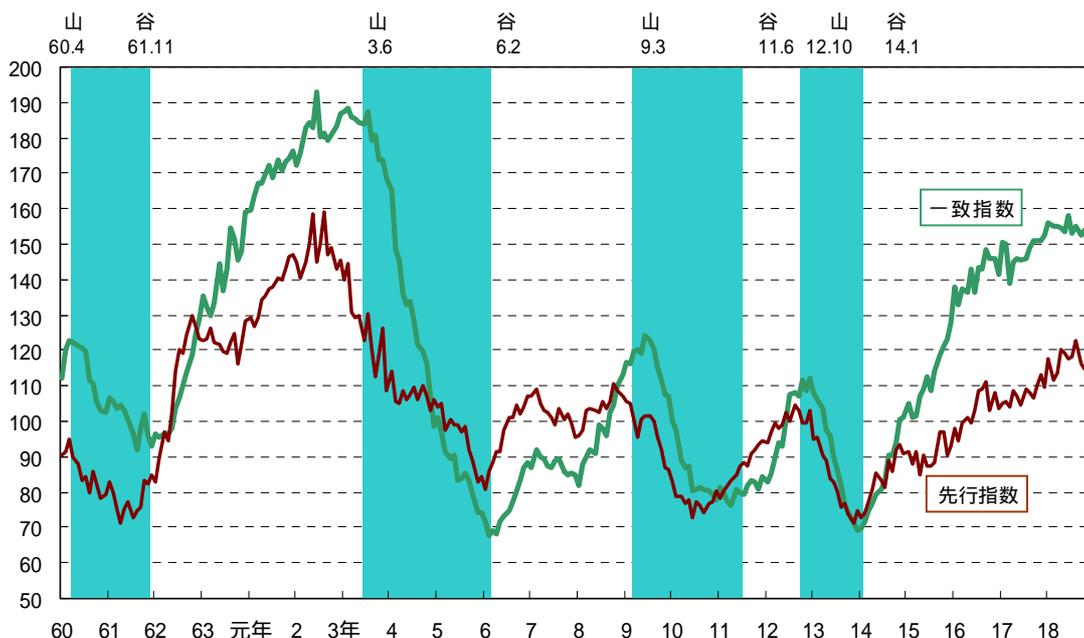
図69 福島県累積景気動向指数



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)  
 2 (比較のため、先行指数に+2500加算している。)  
 3 (資料: 福島県情報統計領域「福島県景気動向指数」より作成。)

【 景気総合指数(CI)の推移 】

図70 福島県景気総合指数



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)  
 2 (平成12 = 100。)  
 3 (資料: 福島県情報統計領域「福島県景気動向指数」より作成。)

指標は、P.91に掲載

## 10 その他

### (1) 原油価格の推移と県内のガソリン価格、灯油価格の推移

原油価格の国際指標価格であるWTI原油先物価格の推移をみると、1990年代は1バレル＝20ドル前後で安定的に推移した後、2000年(平成12年)以降30ドル前後で推移したが2004年(平成16年)に入り急騰、2005年(平成17年)には60ドルを突破し、2006年(平成18年)には70ドル超え、7月には一時77.02まで高騰した。これはヘッジファンドの資金が先物市場に投入されたことや中国などの原油需要の増大などが価格高騰の要因とされているためである。しかし、9月になると商品先物市場にも一服感がみられ、60ドル台まで値を下げて推移した。また、ドバイ原油もWTIに比べ低い水準だが、平成17年3月には40ドルを超え、平成17年6月以降50ドル台で推移し、平成18年には60ドル後半まで高騰したが、WTI同様に9月以降は50ドル台近辺まで値を下げて推移した(図71)。

平成18年の福島県内のガソリン価格の推移をみると、レギュラーガソリンについては、原油価格の高騰がガソリン価格へ転嫁されて上昇を続け、夏場には1リットル＝140円台で推移したが、年末には135円台まで値を下げた。

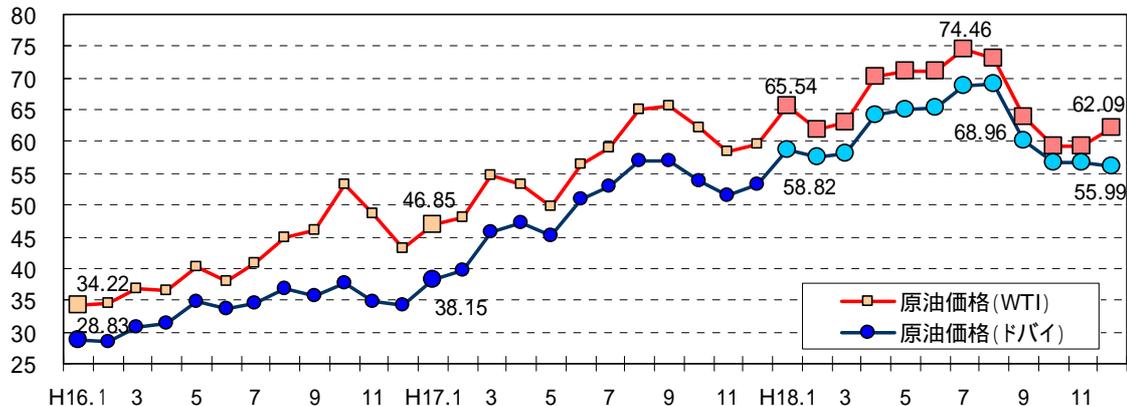
ハイオクガソリンについてもレギュラーガソリンと同様に上昇を続け、夏場には1リットル＝155円台で推移し、年末には147円まで値を下げた(図72)。

平成18年の福島県内の灯油価格の推移をみると、ガソリン価格と同様に原油価格の高騰が灯油価格へ転嫁されて上昇を続け、夏場には店頭価格が18リットル＝1,491円、配達価格は1,600円で推移し、年末にはガソリン同様に値を下げて推移した(図73)。

### 【 原油価格の推移 】

図71 原油価格(WTI及びドバイ)

(ドル/バレル)

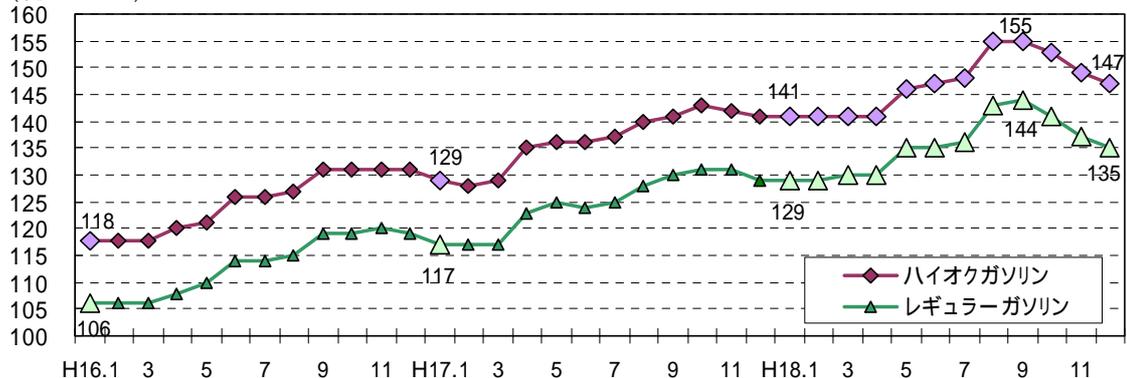


備考 1 (資料:日本経済新聞より作成。)

### 【 県内のガソリン価格及び灯油価格の推移 】

図72 県内ガソリン価格

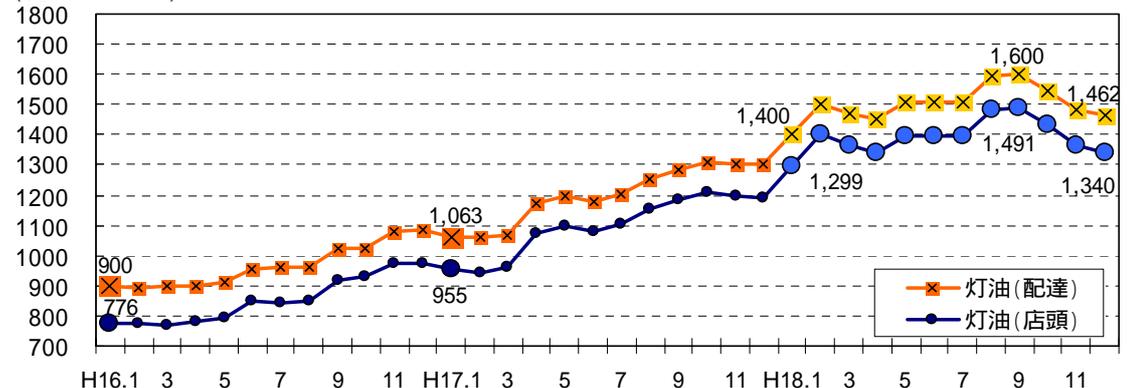
(円/リットル)



備考 1 (資料:石油情報センター「給油所石油製品市況調査」より作成。)

図73 県内灯油価格

(円/18リットル)



備考 1 (資料:石油情報センター「給油所石油製品市況調査」より作成。)